松江市一般廃棄物処理基本計画（案）

2027 – 2036

松江市環境エネルギー部

CONTENTS

01 計画の位置づけ
Positioning

02 計画策定の背景
Background

03 計画策定の全体像
Overview

04 従来計画との比較
Key Differences

05 松江市の現状
Current Situation

06 現状の評価
Current State Assessment

07 主要課題と取組みの方向性
Challenges & Direction

08 現状分析から新計画への反映
Reflection

09 基本方針と目標設計
Policy & Goal Design

10 施策体系
Policy Framework

11 生活排水処理に関する課題と対応
Challenges & Responses

一般廃棄物処理基本計画は、法に基づき役割と取組みを明確にする計画

法律上の位置づけ

市町村は「一般廃棄物処理計画」を定めなければならない

廃棄物処理法第6条第1項

一般廃棄物処理に関する計画を策定することが法律上定められている

廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）第6条第1項

市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画（以下「一般廃棄物処理計画」という。）を定めなければならない。

一般廃棄物処理基本計画は、法に基づき役割と取組みを明確にする計画

計画に定める内容

法律で定める主な事項

01 発生量・処理量の見込み

02 排出抑制のための方策

03 分別収集の種類・区分

04 適正処理・実施者に関する事項

05 処理施設の整備

廃棄物処理法第6条第2項

松江市の役割

松江市が「何をするか」を
明確にする

ごみの減量、資源化、
収集運搬、適正処理、処理施設の整備まで、
松江市の基本的な方針と取組みを明確化

Point

本計画は、「法律に基づき、松江市が一般廃棄物の処理について何を行うのか」を総合的に定める基本計画

国の循環経済移行方針と連動し、PDCAにより実効性を担保する10か年計画を策定

1. 計画策定の趣旨と社会的背景

- **国際目標（SDGs）への貢献**

  目標12「つくる責任つかう責任」に基づき、持続可能な消費と生産パターンの確保を目指す。

- **国の動向（循環経済への移行）**

  令和6年8月策定「第五次循環型社会形成推進基本計画」に基づき、

  従来の線形経済（リニアエコノミー）から**循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行**を強力に推進。

- 令和4年3月策定の従来計画を継承し、市民・事業者・行政の三者連携による新指針を提示。

  （従来計画：令和4年～令和8年（10年計画の後期5年計画））

国の循環経済移行方針と連動し、PDCAにより実効性を担保する10か年計画を策定

2. 計画の位置づけ

- **法的根拠**

  廃棄物処理法第6条第1項に基づく法定計画。

- **関連計画との整合性**

  国の法律・計画、島根県環境総合計画、および松江市環境基本計画等の関連計画と密接に整合。（島根県環境総合計画R7.3月改訂、松江市環境基本計画R8.3月策定）

3. 計画期間【10か年計画】

令和9年度（2027）～ 令和18年度（2036）

※社会情勢・技術トレンドの変化や目標進捗状況に応じ、**概ね5年ごとに検証・改定**を実施。

国の循環経済移行方針と連動し、PDCAにより実効性を担保する10か年計画を策定

4. 計画の性格とPDCA管理

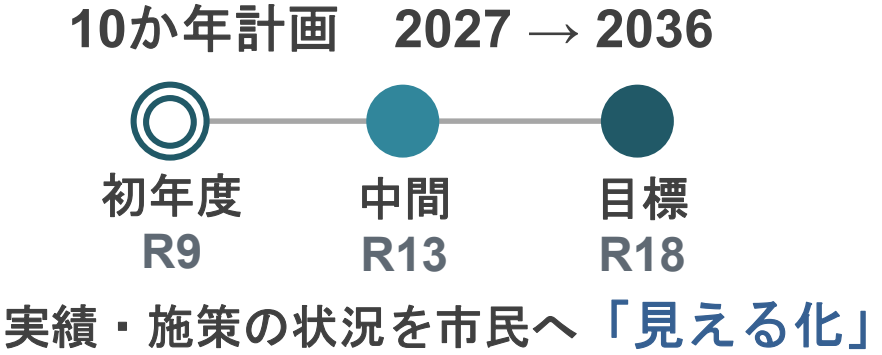
- **基本方針の提示**

  本市処理責任範囲の一般廃棄物に関する長期的・総合的指針。

- **PDCAサイクルの構築**

  毎年「**一般廃棄物処理実施計画**」を策定し事業・目標管理。

  年度末評価（Check）を次年度（Action）へ反映し、市民へ成果を「**見える化**」。





基本理念・計画の骨格は継承しつつ、社会情勢の変化を踏まえ、計画の実効性を向上

従来計画（R4－R8）

基本理念

世界に誇る 環境主都まつえ

取組みの柱

4R推進 ＋ ごみの適正処理

継承

▶

社会情勢・
処理実態の変化

新計画（R9－R18）

基本理念・取組みの柱は継承

従来の基本的な方向性を維持

＋

目標・評価

人口減少等の
影響を踏まえ
評価方法を見直し

施策

現状分析で
明らかになった
課題の対応を強化

対応範囲

新たなごみ課題・
非常災害時対応を
明確化

Point

「方向転換」ではなく、従来の枠組みを継承しながら、
実態に即して計画の実効性と対応力を高める計画を策定

計画の骨格は継承しながら、評価方法と施策を現状に合わせてアップデート

	従来計画	新計画	
基本理念	世界に誇る環境主都まつえ	継承	
取組みの柱	4R推進＋ ごみの適正処理	継承	
目標・評価	総量指標を中心に管理	総量指標に加え、原単位指標を追加し 取組成果をより適切に評価	NEW
施策	4R・適正処理を中心に推進	現状分析を踏まえ、より具体化	NEW
対応範囲	従来の課題への対応	従来の課題に加え、 新たなごみ課題・非常災害時対応を明確化	NEW

計画の骨格は継承しながら、評価方法と施策を現状に合わせてアップデート

01 評価方法を見直し

人口減少等による総量変化を踏まえ、
取組成果をより適切に評価

▼

総量指標＋原単位指標の追加

02 施策の具体化

組成分析・意識調査等から
明らかになった課題への対応を強化

▼

食品ロス・資源ごみの分別等

03 新たな課題に対応

社会・制度の変化に伴う課題を
計画に明確に位置付け

▼

プラスチック資源循環法・リチウムイオン電池等

04 非常時対応を明確化

通常時の処理に加え、
非常災害時も見据えた体制へ

▼

災害廃棄物処理計画と連携

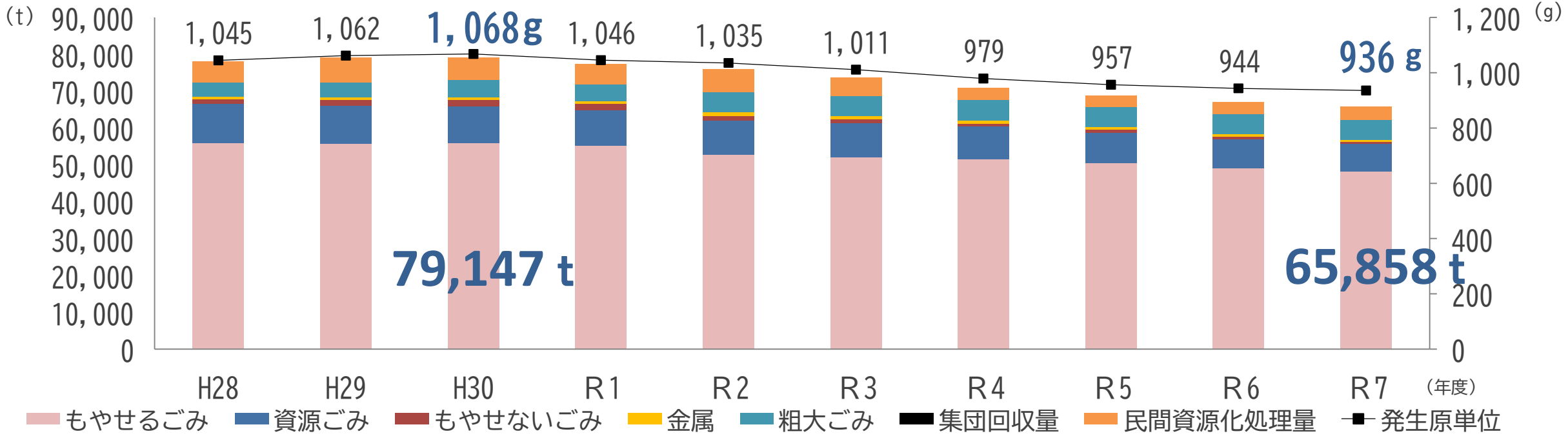
人口減少や排出行動の変化により、ごみ発生量はピーク比17%減少

1. ごみ発生量の推移と特徴

令和7年度 ごみ発生量　**65,858 t**　（ピークH30比 約17%減）

1人1日あたり発生原単位　**936 g / 人・日**（ピークH30比 約12%減）

- **意識・行動変化の定着**　人口減少のみならず、消費活動の変化や行動の定着化も排出量に影響

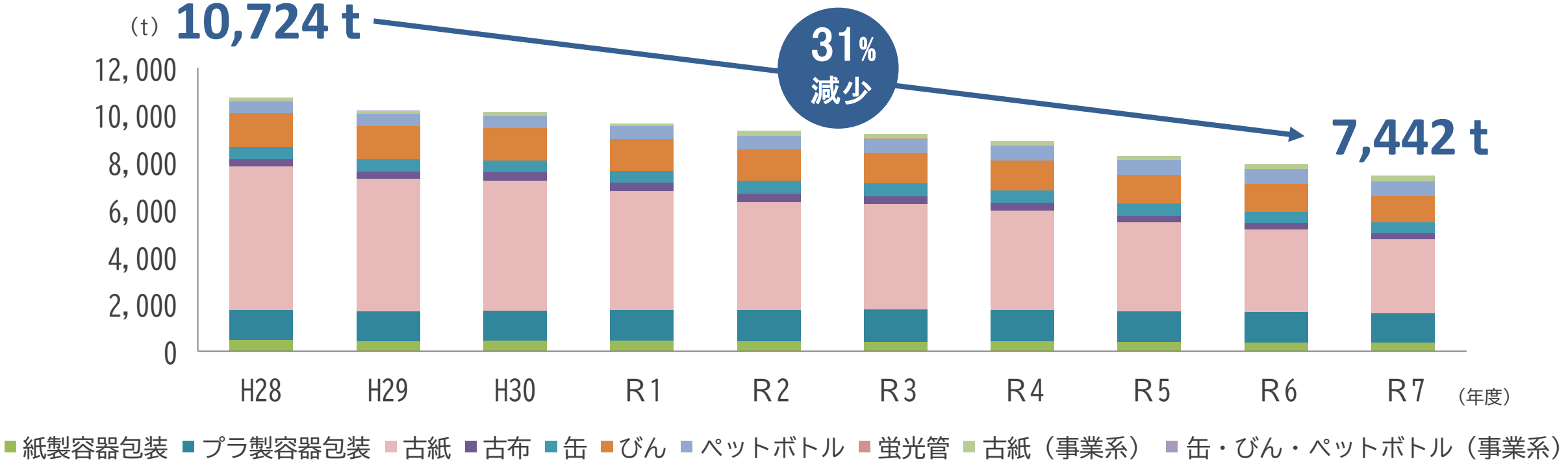


人口減少や排出行動の変化により、資源ごみはピーク比31%減少

1. ごみ発生量の推移と特徴

- **資源ごみの減少と内訳変化**

  資源ごみはH28比で**約31%減少**（R7: 7,442t）。ペーパーレス化により生活系古紙が大幅減（−48%）。



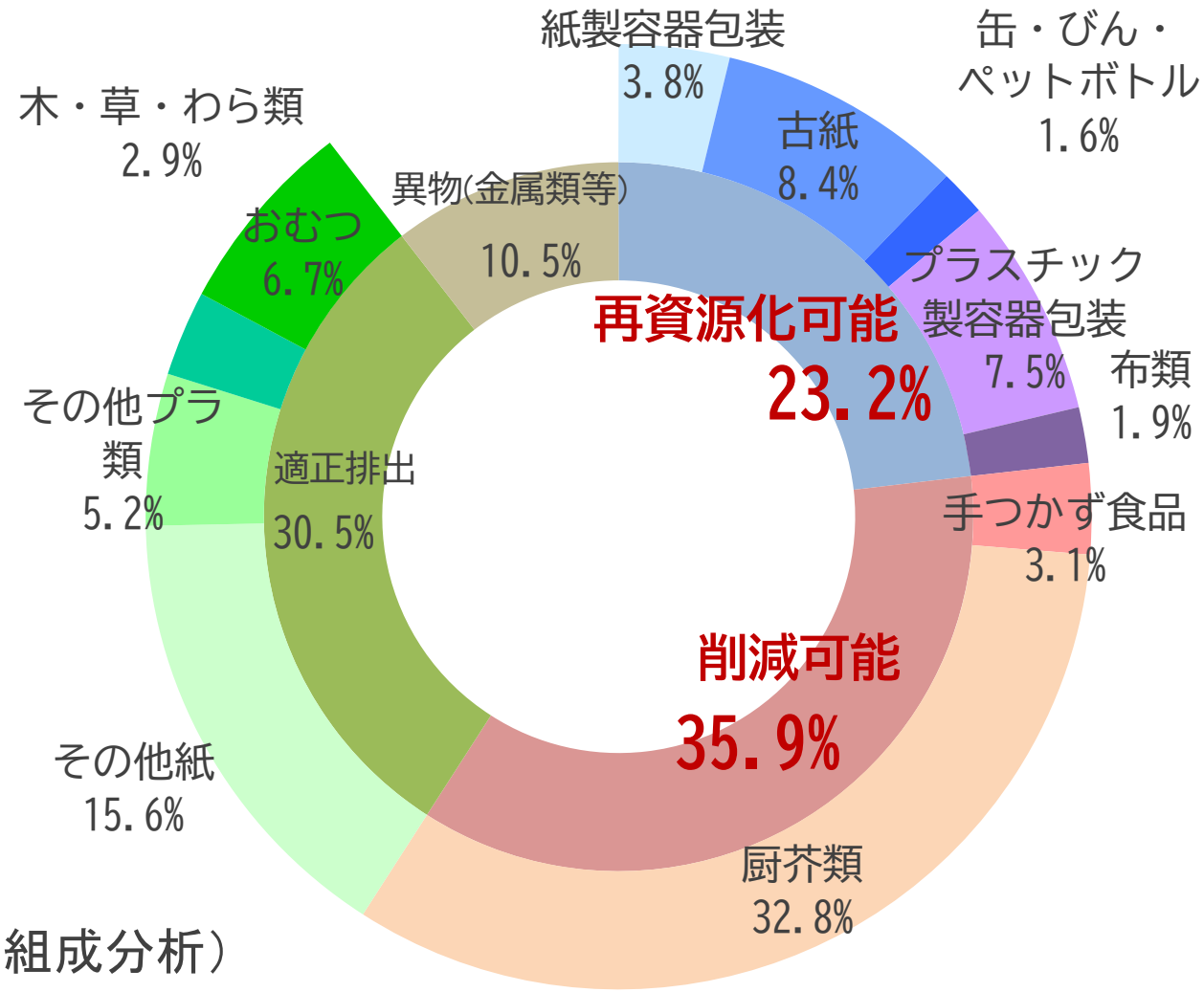
組成分析調査により生活系・事業系ごみともに減量・資源化が可能なごみを確認

2. 性状分析からみる「減量・資源化の余地」

生活系ごみの課題

- **生活系もやせるごみ**

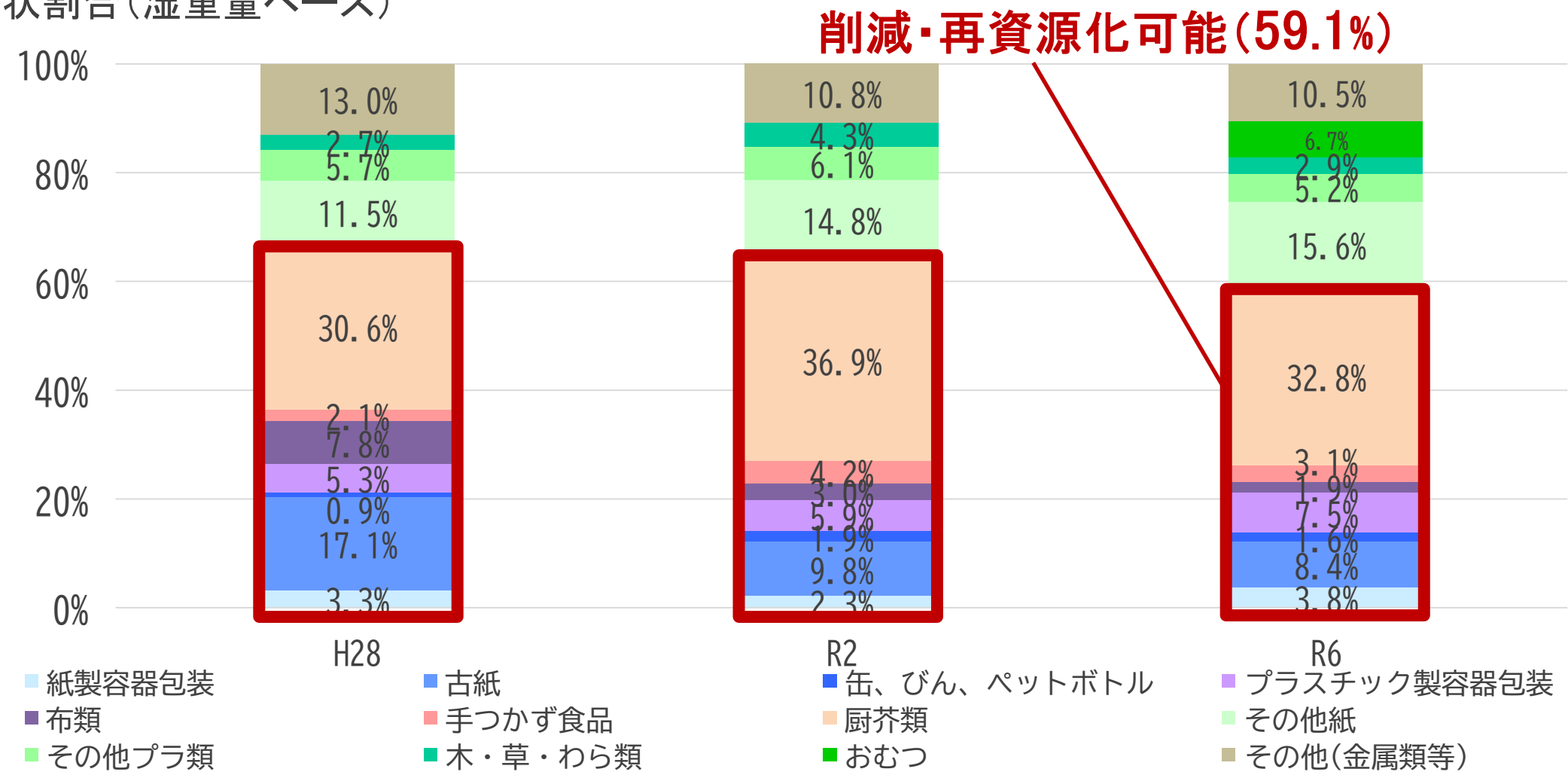
削減可能（生ごみ・手つかず食品：35.9%）」と
「再資源化可能（古紙・プラ等：23.2%）の
計 59.1%（約6割）



再資源化及び削減可能の割合（令和6年度組成分析）

組成分析調査により生活系・事業系ごみともに減量・資源化が可能なごみを確認

ごみの性状割合（湿重量ベース）



組成分析調査により生活系・事業系ごみともに減量・資源化が可能なごみを確認

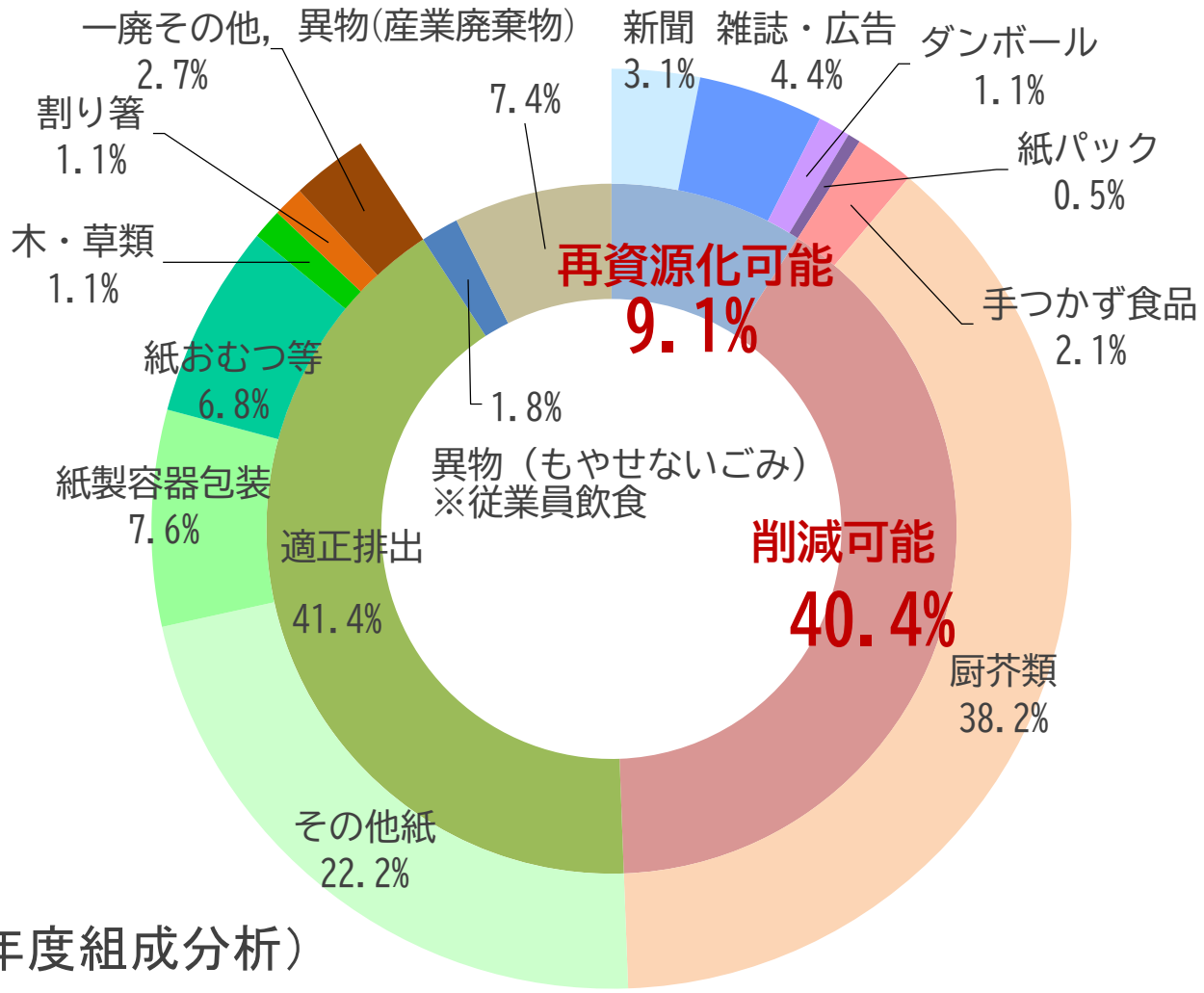
2. 性状分析からみる「減量・資源化の余地」

事業系ごみの課題

- **事業系もやせるごみ**

削減可能分（生ごみ・手つかず食品）、

再資源化可能（新聞紙等）が **49.5 %** 存在。



再資源化及び削減可能の割合（令和6年度組成分析）

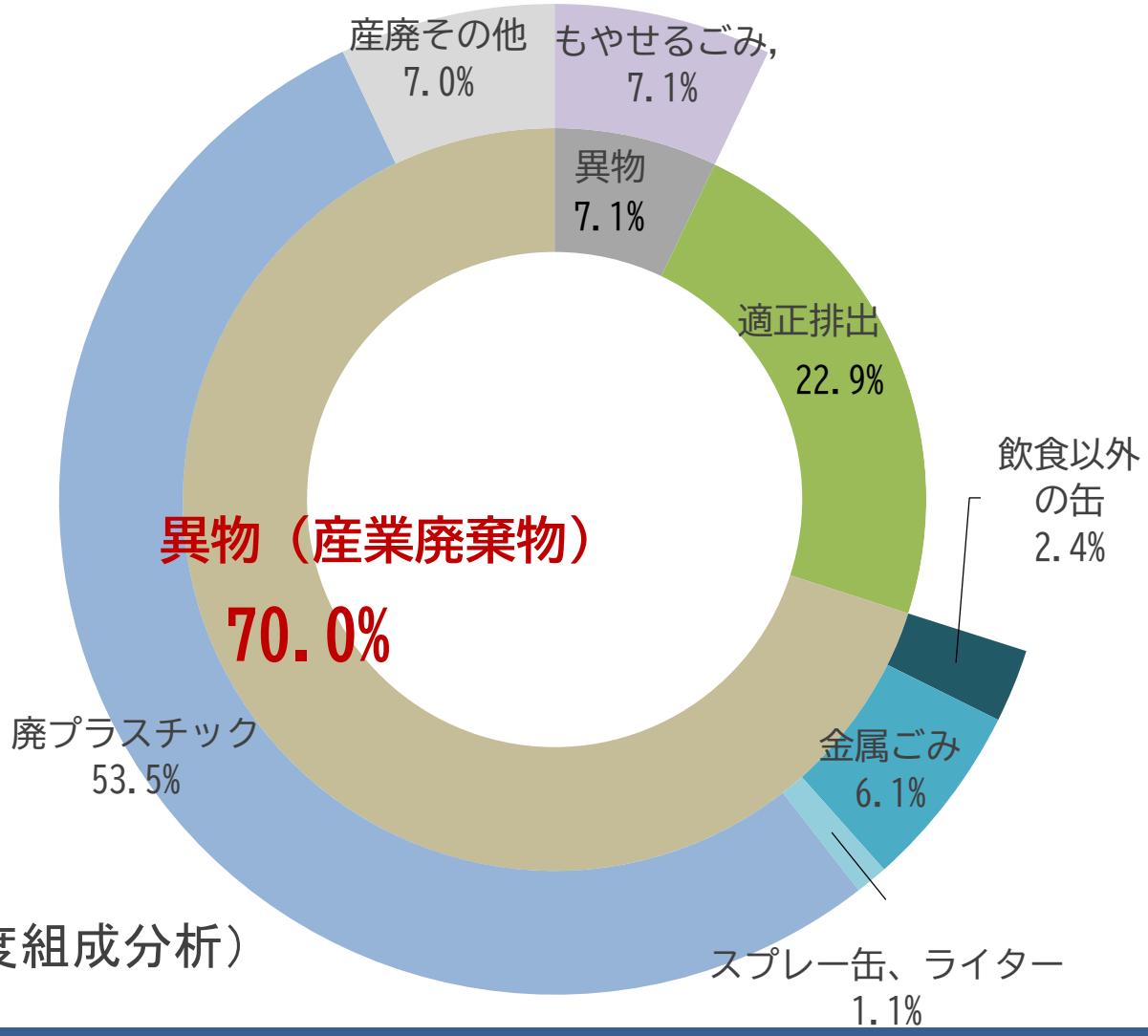
組成分析調査により生活系・事業系ごみともに減量・資源化が可能なごみを確認

2. 性状分析からみる「減量・資源化の余地」

事業系ごみの課題

- **事業系もやせないごみ**

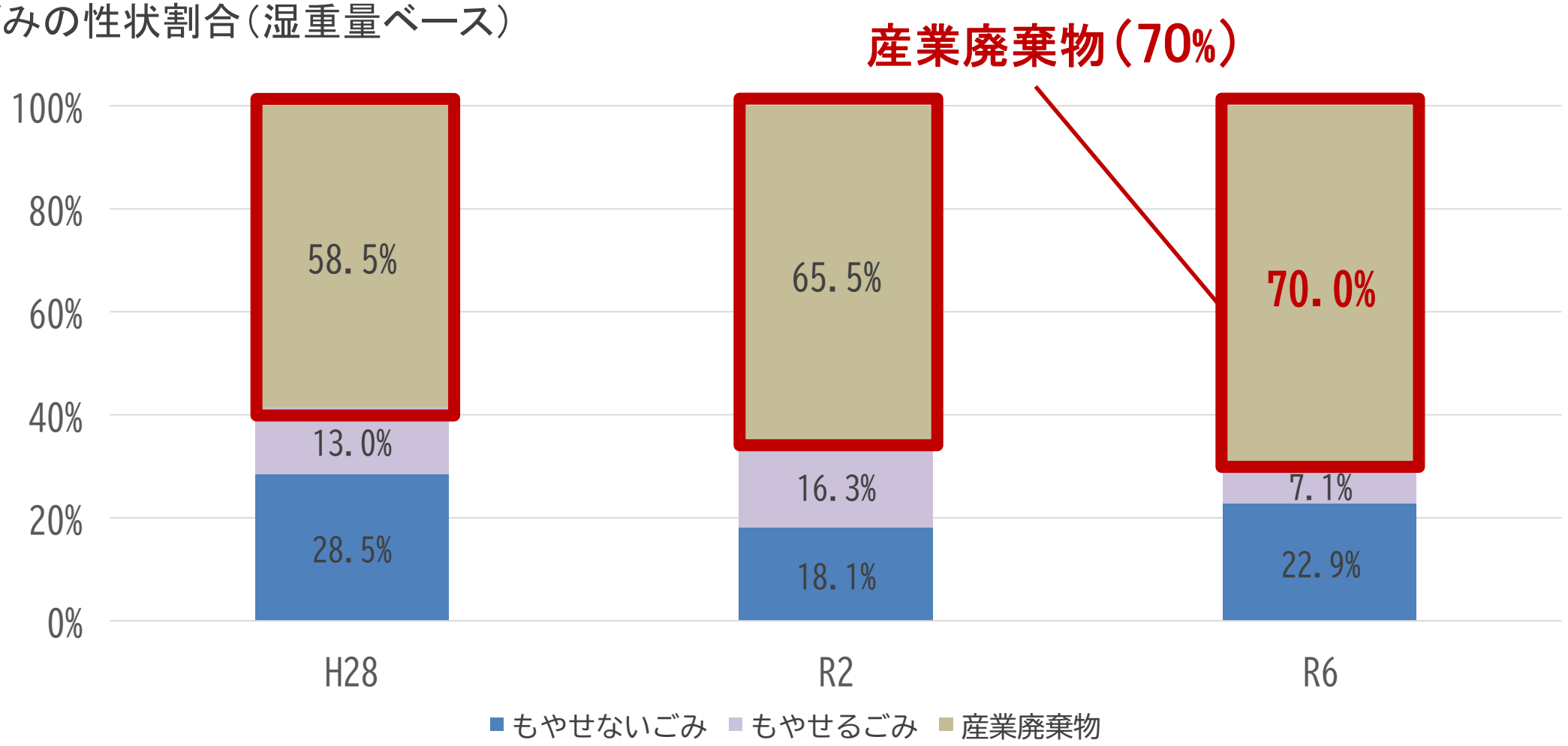
本来の処理対象（従業員の飲食に伴うごみ）は22.9%に留まり、**産業廃棄物（廃プラ53.5%、金属6.1%）の混入割合が増加傾向にある。**



再資源化及び削減可能の割合（令和6年度組成分析）

組成分析調査により生活系・事業系ごみともに減量・資源化が可能なごみを確認

ごみの性状割合（湿重量ベース）



データおよびアンケート結果から見えてくるごみ処理の評価と市民・事業者意識

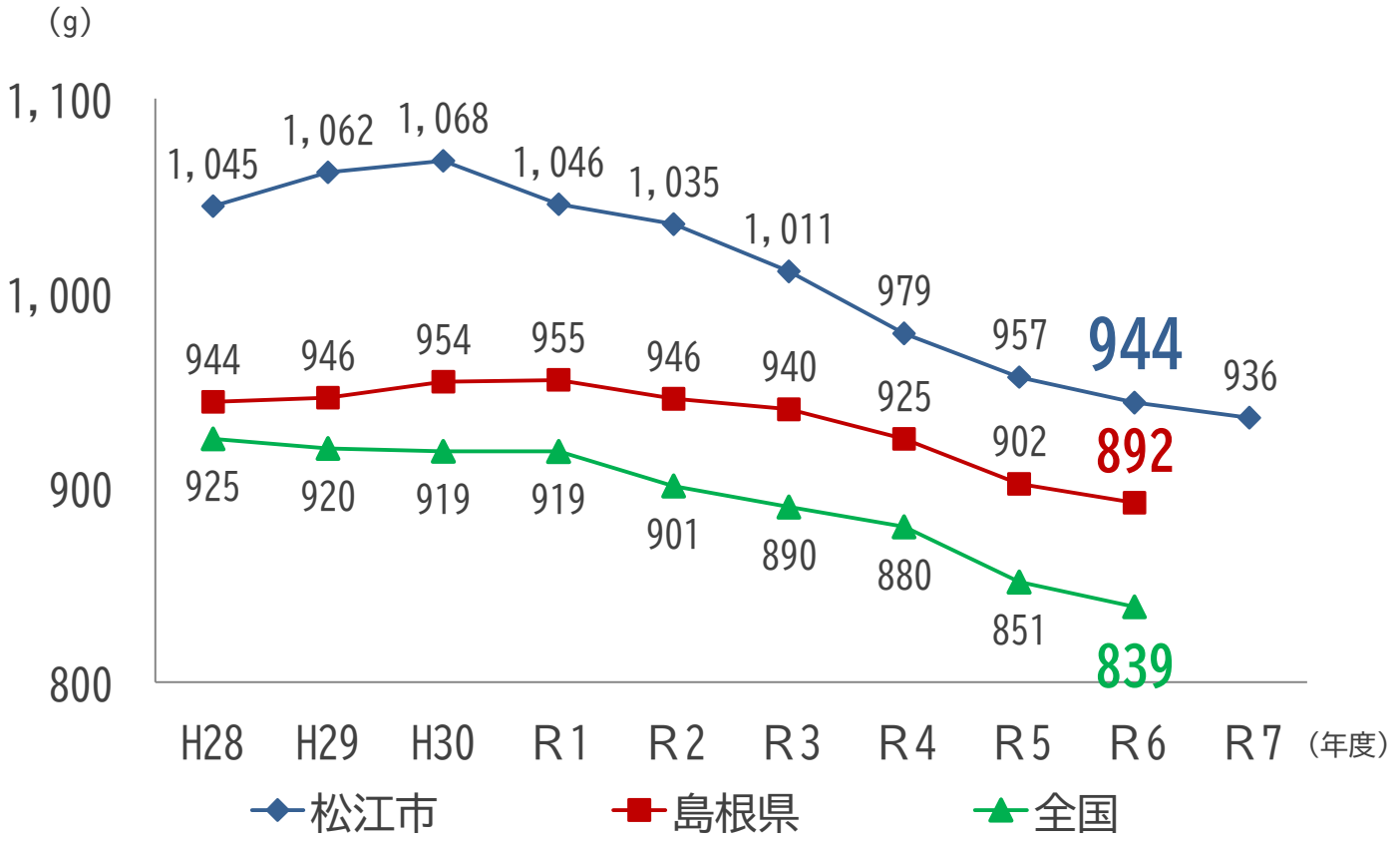
1. データによる実績評価（令和6年度）

【課題】ごみ発生量原単位

ごみ発生量　**944** g / 人・日

全国平均 **839g**

県平均 **892g**　　より多く対策必須



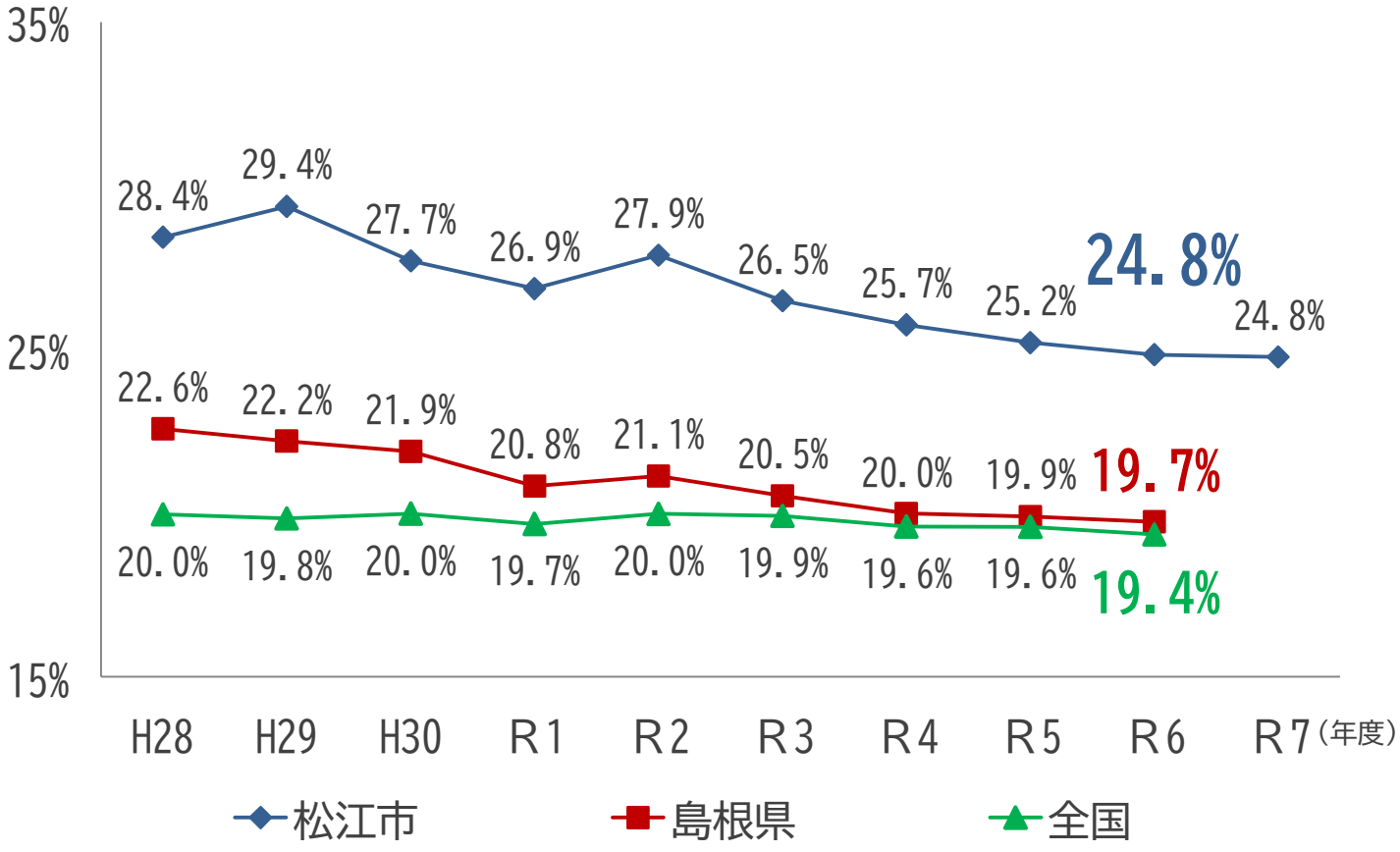
データおよびアンケート結果から見えてくるごみ処理の評価と市民・事業者意識

1. データによる実績評価（令和6年度）

【良好】リサイクル率

リサイクル率　**24.8 %**

全国19.4% ・ 県19.7% と比較し上回る



データおよびアンケート結果から見えてくるごみ処理の評価と市民・事業者意識

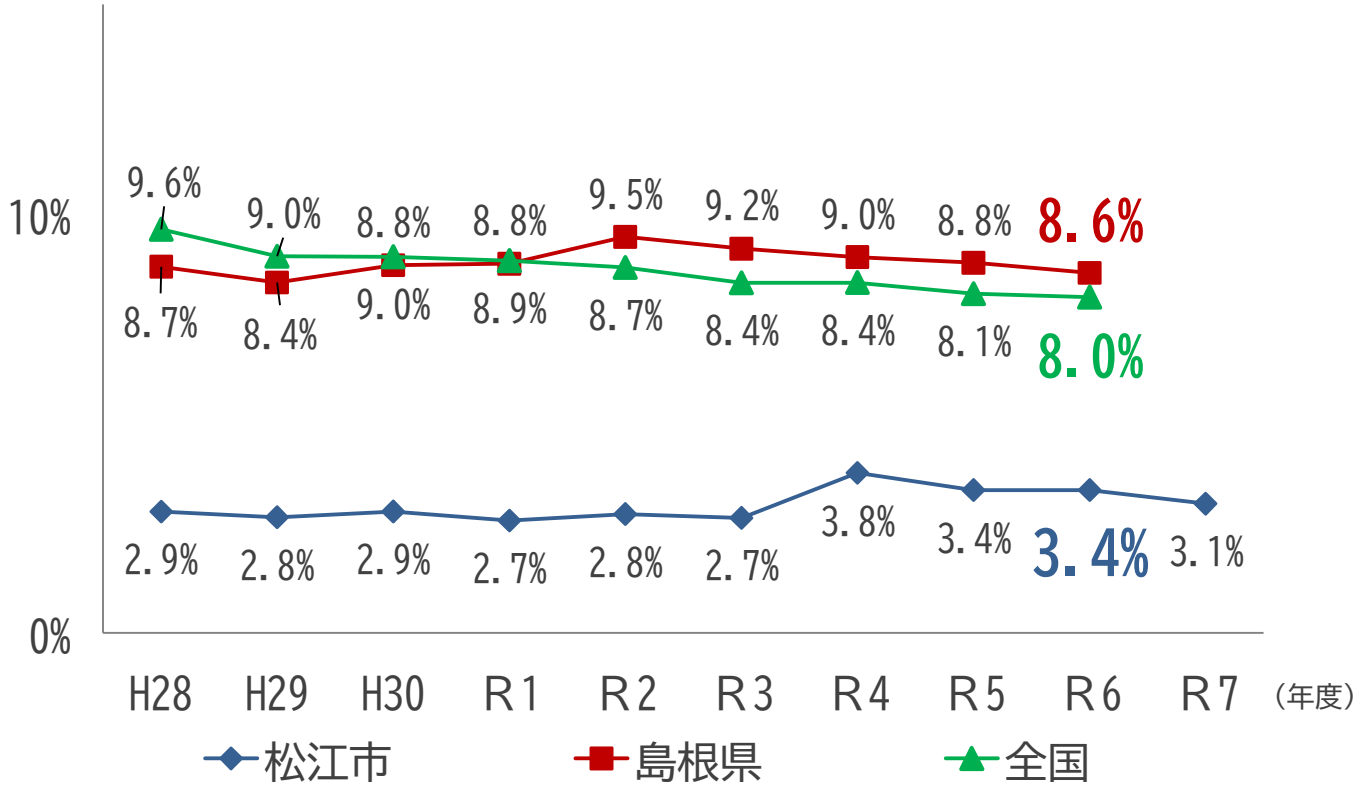
1. データによる実績評価（令和6年度）

【良好】最終処分率

最終処分率　**3.4 %**

全国8.0%・県8.6%と比較し低数値

直接溶融炉による高度な減容化と
スラグ等再資源化が極めて良好に機能



資料編3～6

データおよびアンケート結果から見えてくるごみ処理の評価と市民・事業者意識

2. 公共サービスへの満足度（意識調査）

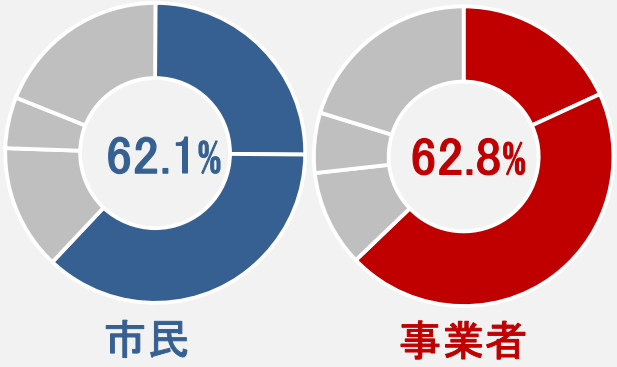
【課題】4R情報の浸透不足

「4R情報の公開・提供」「市の4Rの取組み」
満足度は **約 60 %** にとどまる。

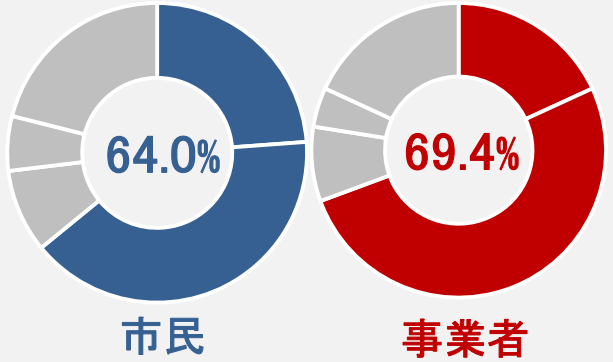
▼

情報発信・周知方法の改善が必要。

市の4R情報公開・提供



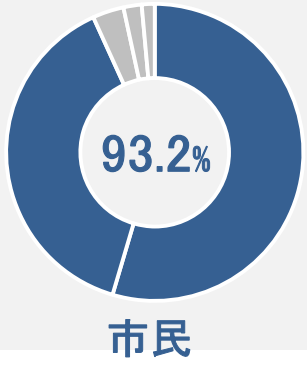
市の4Rの取組



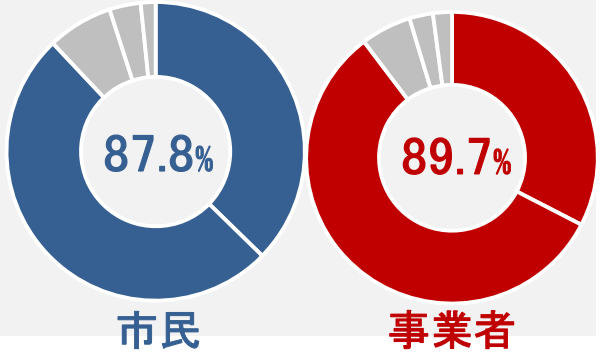
【良好】日常サービス

「日常のごみ収集」「街の清潔さ」は
市民・事業者ともに **85 ～ 90 %** と高い満足度。

日常のごみ収集



住んでいる街の清潔さ



市民1,000人、市内の500事業者に意識調査（R7）
（回答数：市民558人、237事業者）

データおよびアンケート結果から見えてくるごみ処理の評価と市民・事業者意識

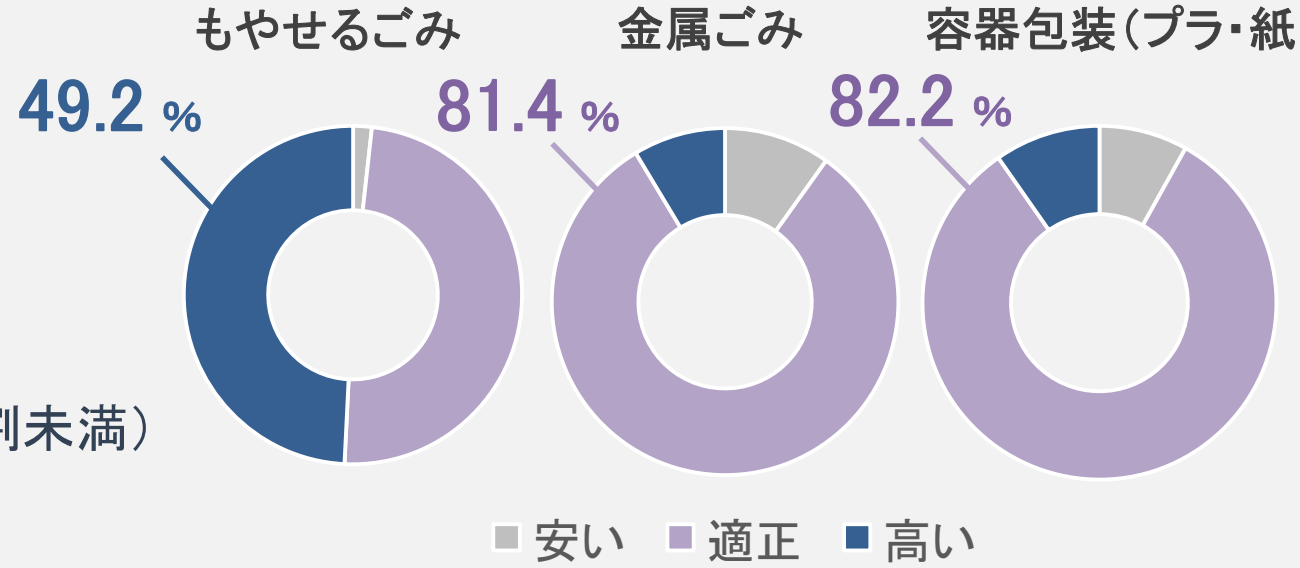
3. 手数料からみる意識・行動（意識調査）

もやせるごみ手数料

約半数（49.2%）が「高い」と回答

資源物・金属ごみ手数料

8割以上が「適正」と回答（「高い」は1割未満）



【効果分析】インセンティブの機能

「分別を徹底し資源化すればコストを抑えられる」という行動動機として有効に機能

「循環型社会の形成」と「公共サービスの向上」に向けた2つの視点での重要課題

♻ 循環型社会形成（排出抑制・リサイクル率向上）

生活系課題

- もやせるごみ中の資源ごみ（容器包装プラ・古紙等）の適正分別啓発と指導強化
- 削減可能な食品（手つかず食品・生ごみ水切り）の減量啓発
- 取組みが浸透していない事項を中心にターゲットを絞った啓発実施

事業系課題

- もやせるごみに含まれる再資源化可能な資源ごみ（新聞紙、雑誌・広告など）に関する分別の啓発強化
- もやせるごみに含まれる削減可能なもの（手つかず食品、厨芥類）に関する減量の啓発強化
- もやせないごみの適正な分別の指導強化および分別区分の見直し
- ごみ減量・リサイクルの取組みが浸透していない事項を中心に啓発強化

「循環型社会の形成」と「公共サービスの向上」に向けた2つの視点での重要課題

公共サービス（満足度向上・安定処理体制）

- **市民・事業者ニーズの反映**
  減量・リサイクルを進めるうえで市民、事業者と協働できる取組み事項の検討
- **施設安定稼働と新法対応**
  処理施設の安定稼働維持、プラスチック資源循環法への対応
- **適正処理の徹底**
  リチウムイオン電池（小型充電式電池）の適正処理体制構築
- **地域社会への対応**
  自治会加入状況に左右されない集積所利用の仕組みづくり

現状分析を踏まえ、目標・施策の見直しへ反映

組成分析
削減・資源化余地を把握

意識調査
市民・事業者の意識や行動上の課題を把握

処理実績
排出量・資源化量等の推移を評価

社会情勢
人口減少・制度変更等外部環境を整理

現状分析から見えた重要課題
生活系ごみの減量・資源化 ／ 事業系ごみ対策 ／ 情報発信 ／ 収集・処理体制

目標
評価指標の見直し

施策
重点施策の設定

体制
新たな課題への対応

計画運用
PDCAによる運用管理

資料編7～10

「基本理念」のもと、目標指標に原単位を追加し令和18年度目標を設定

基本理念『世界に誇る環境主都まつえ』

（松江市環境基本計画と整合）

▶▶▶

推進する2つの取組み

4R推進プロジェクト

ごみの適正処理推進プロジェクト

目標指標の追加

▶▶▶

人口減少による影響と施策効果（減量努力）を区別するため、
「総量指標」にプラス「原単位指標（1人あたり）」を追加。

01 家庭系ごみ排出量
450.6 g / 人・日

02 事業系もやせるごみ排出量
43.8 t / 日

03 ごみ発生量
54,527 t

04 リサイクル率
24.7 %

資料編11～12

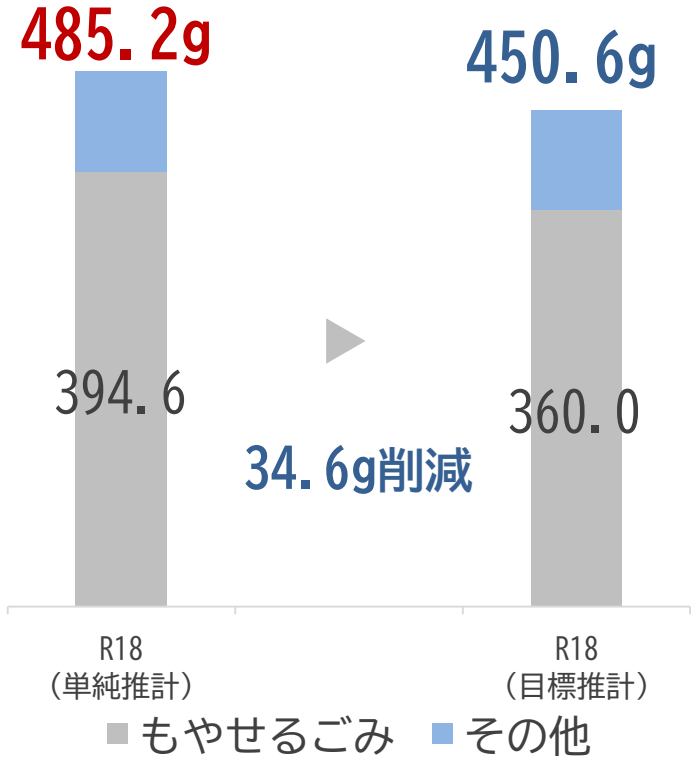
「基本理念」のもと、目標指標に原単位を追加し令和18年度目標を設定

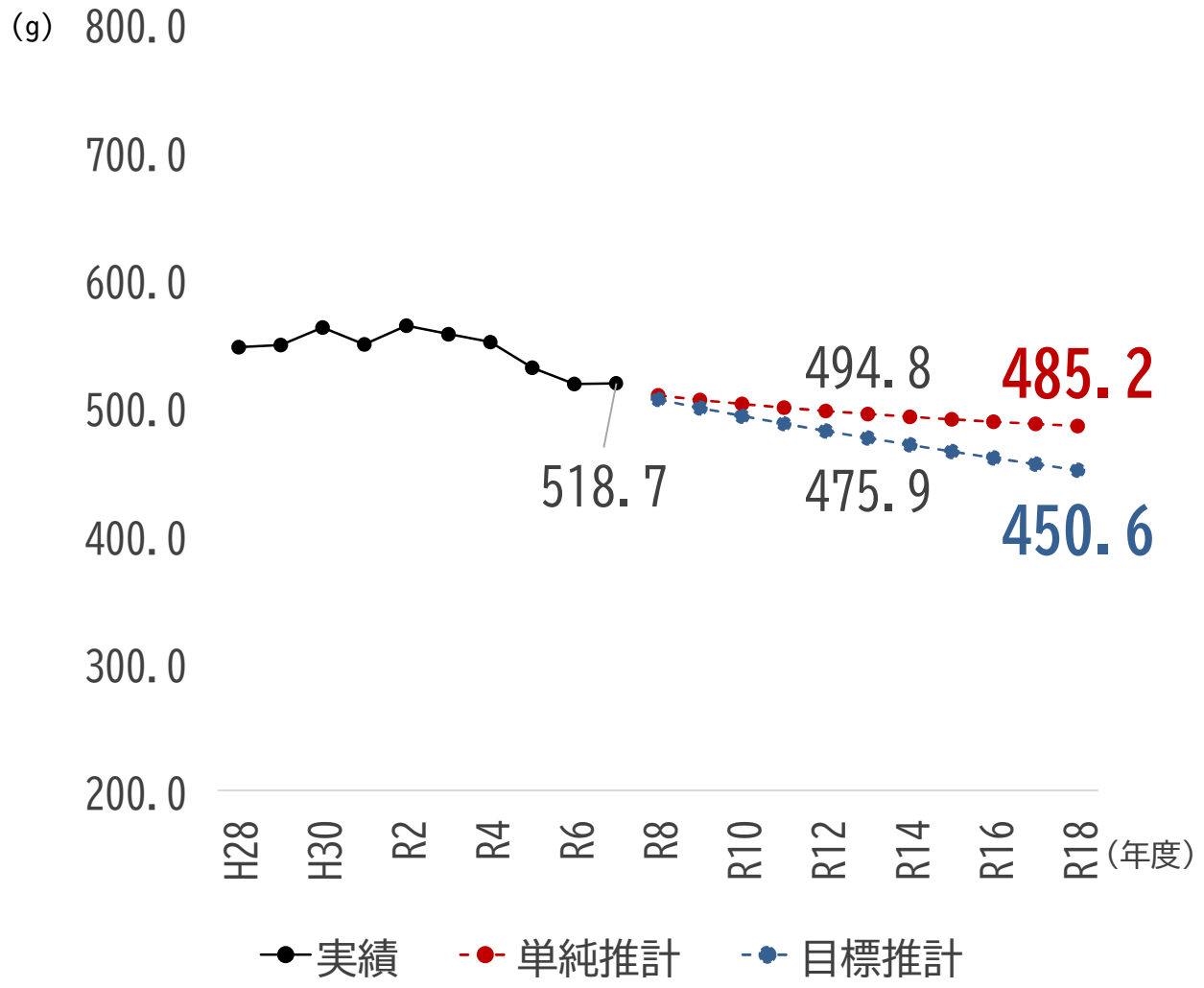
01

家庭系ごみ排出量

450.6 g / 人・日

単純推計比 7.1% 削減





資料編13

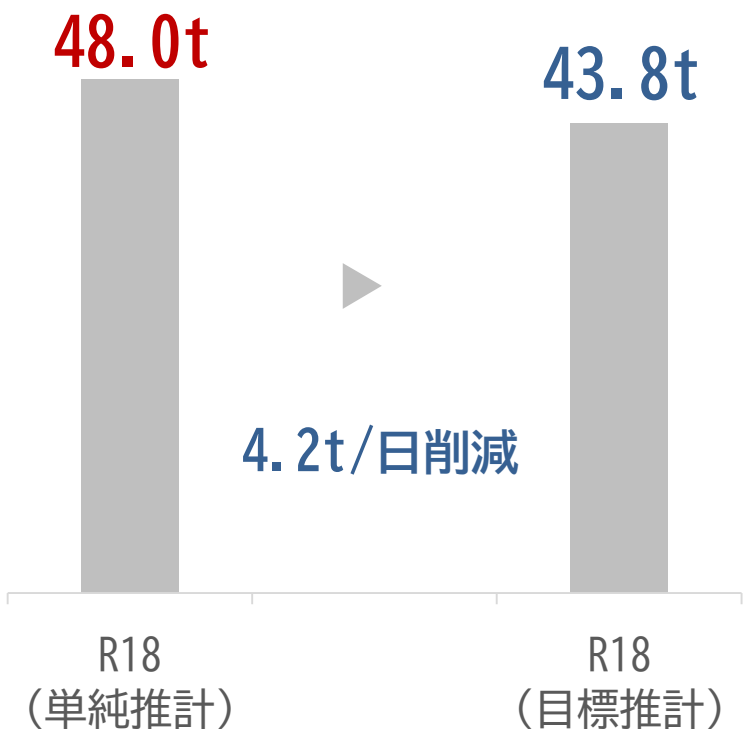
「基本理念」のもと、目標指標に原単位を追加し令和18年度目標を設定

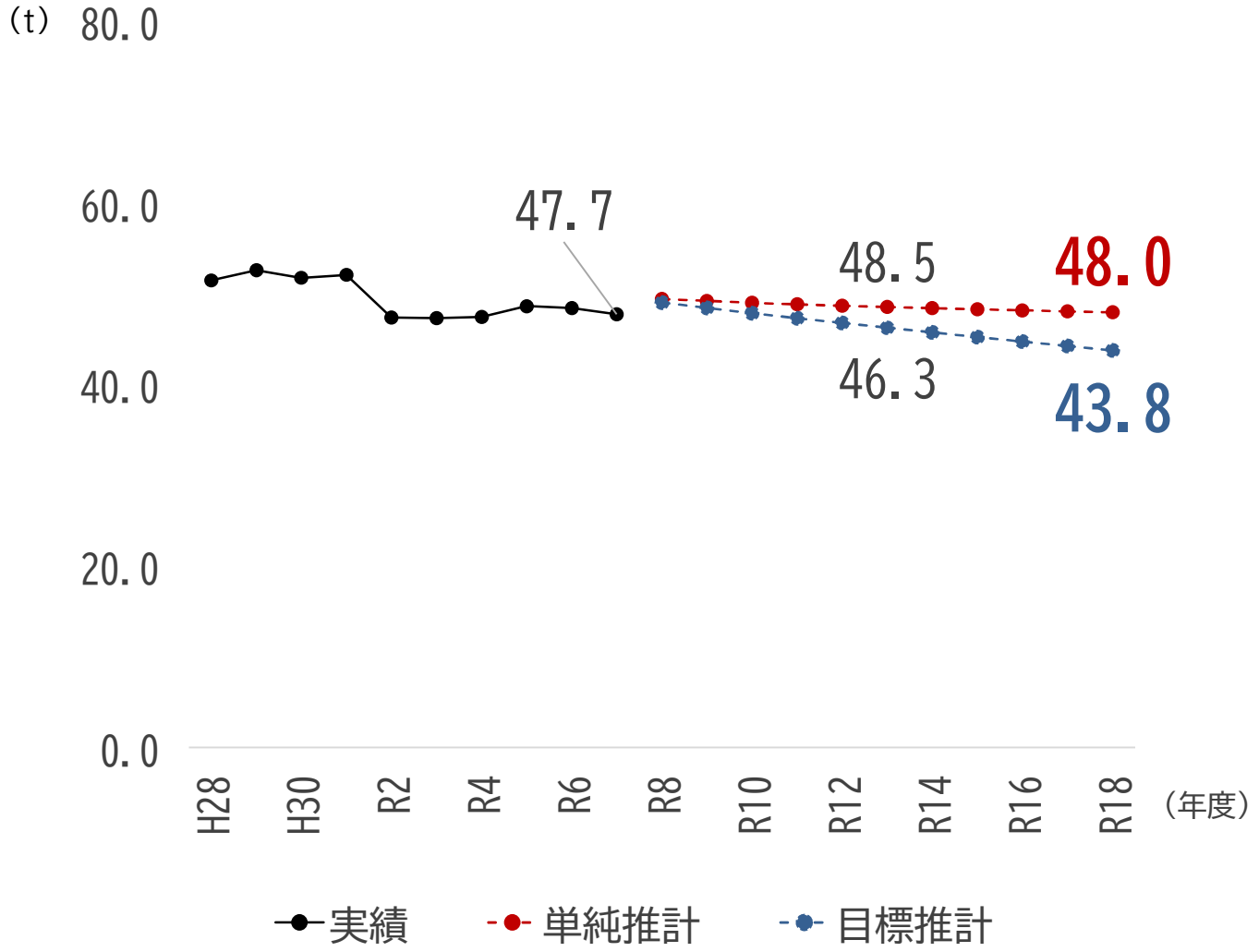
02

事業系もやせるごみ排出量

43.8 t / 日

単純推計比 8.8% 削減





資料編14

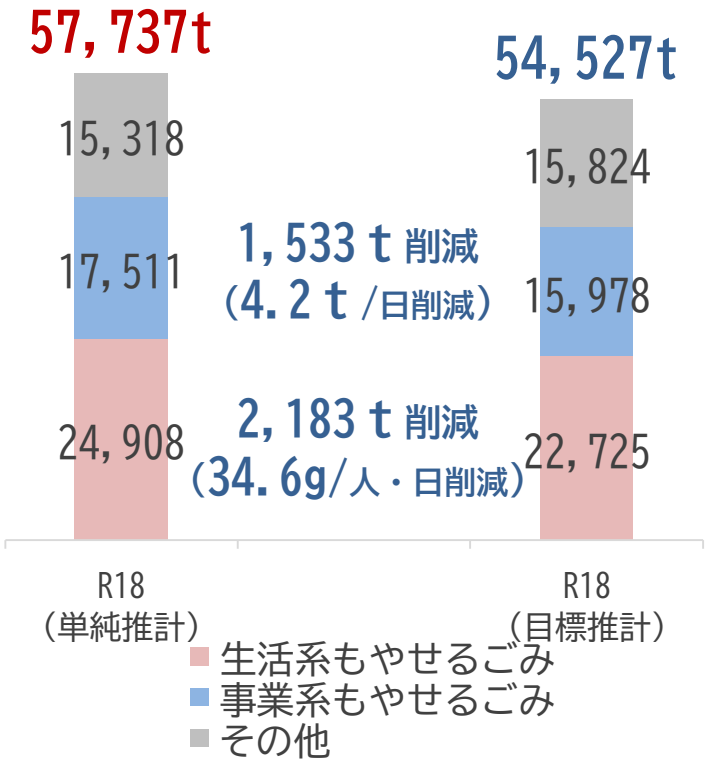
「基本理念」のもと、目標指標に原単位を追加し令和18年度目標を設定

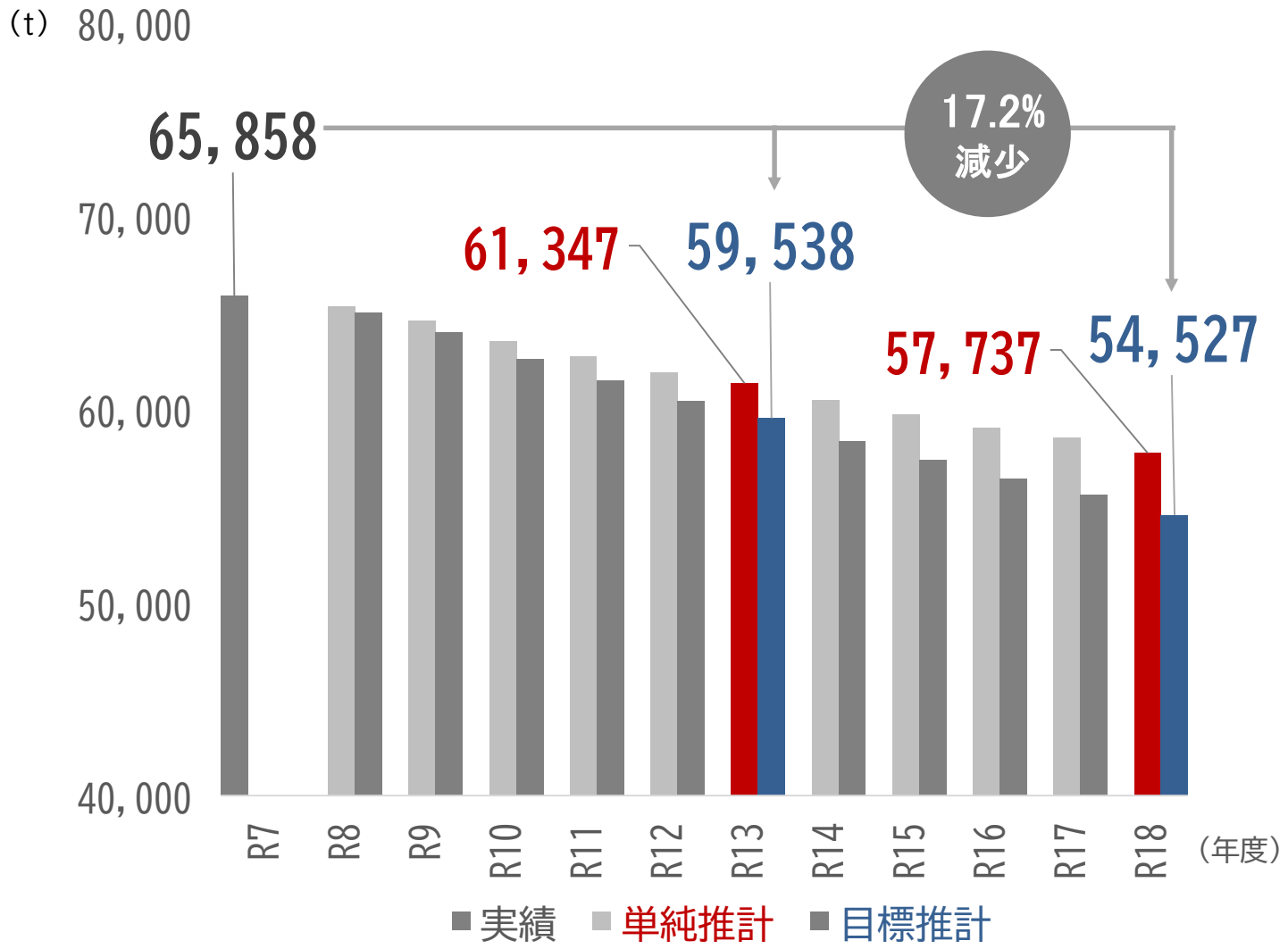
03

ごみ発生量

54,527 t

令和7年度比 17.2% 削減





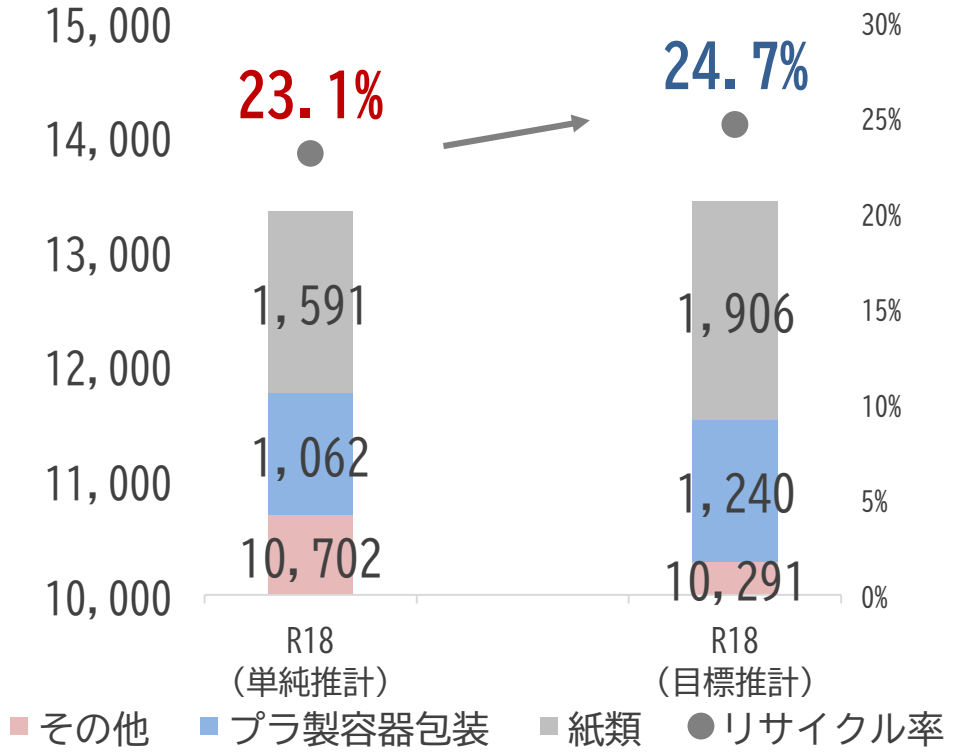
資料編15

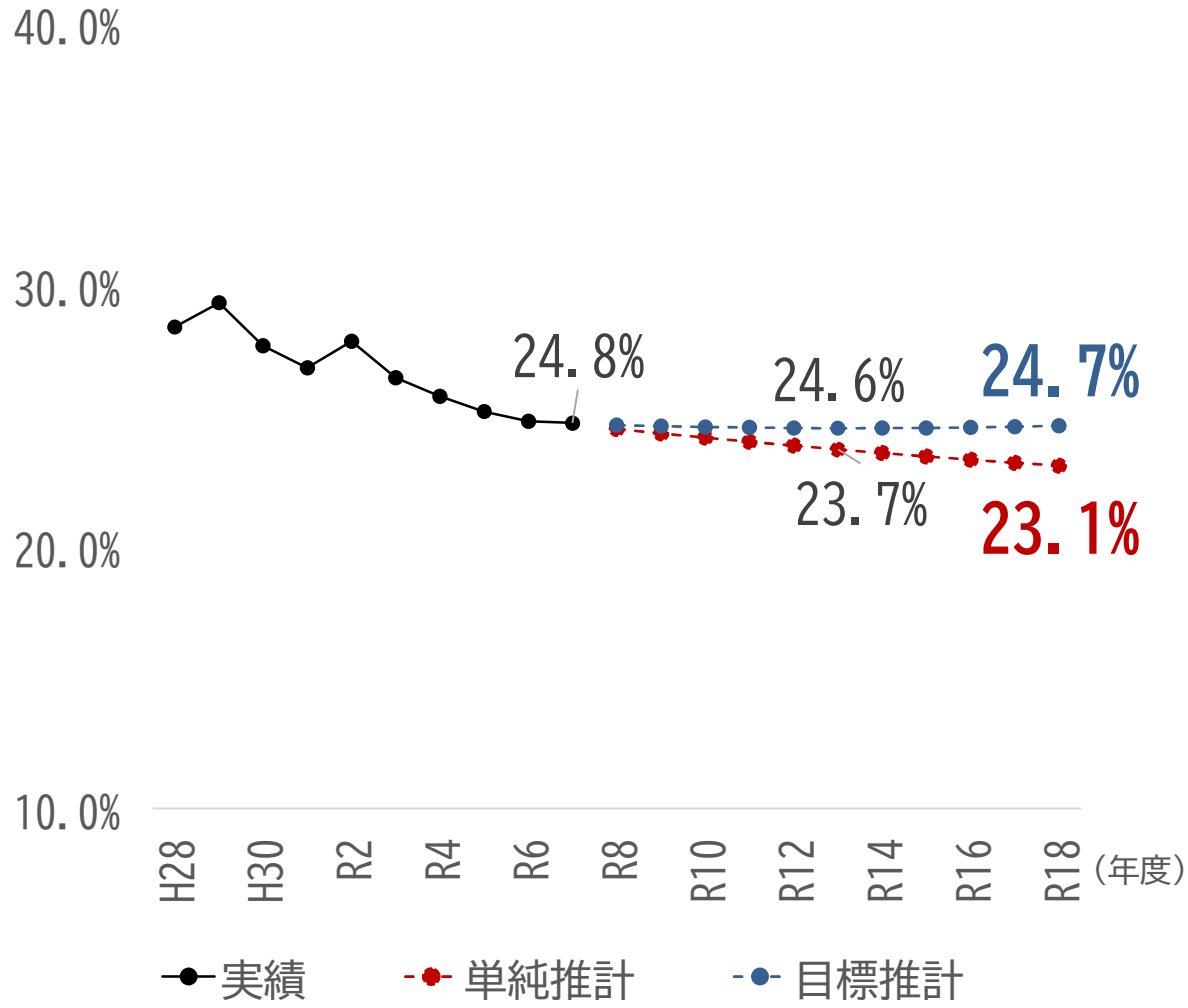
「基本理念」のもと、目標指標に原単位を追加し令和18年度目標を設定

04 リサイクル率

24.7 %

単純推計23.1%に対して資源化強化で＋1.6%上乗せ





「基本理念」のもと、目標指標に原単位を追加し令和18年度目標を設定

目標値まとめ

	令和7年度実績 （基準年度）	令和13年度目標値 （中間目標年度）	令和18年度目標値 （計画目標年度）
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	518.7 g	475.9 g	450.6 g
1 日当たりの事業系もやせるごみ排出量	47.7 t	46.3 t	43.8 t
ごみ発生量	65,858 t	59,538 t （令和7年度比9.6%削減）	54,527 t （令和7年度比17.2% 削減）
リサイクル率	24.8%	24.6%	24.7 %

「4R推進プロジェクト」と「ごみの適正処理推進プロジェクト」により具体的な施策を展開

基本理念

世界に誇る
環境主都まつえ

4R推進プロジェクト

1.ごみの発生抑制の推進

- ごみを発生させない取組み NEW
- 再使用の取組み NEW
- 再生利用の取組み NEW

2.ごみ減量の推進

- ごみを減量する取組み
- 食品ロス削減に向けた取組み
- 事業系ごみの適正処理に向けた取組み NEW

ごみの適正処理推進プロジェクト

3.ごみ分別の推進

- 地域でのごみ分別の推進
- 分別収集の支援
- 出前講座、環境学習会、施設見学の充実

NEW 従来の計画と比較し、施策内容を見直したもの、または新規の取組みがあるもの

「4R推進プロジェクト」と「ごみの適正処理推進プロジェクト」により具体的な施策を展開

基本理念

世界に誇る
環境主都まつえ

4R推進プロジェクト

ごみの適正処理
推進プロジェクト

1.収集運搬計画
- ごみ集積所整備事業への補助
- 事業系ごみの分別の見直し NEW

2.中間処理計画
- 中間処理施設の安定稼働 NEW
- 使用済み小型電子機器等の再資源化

3.最終処分計画
- 最終処分場の適正管理
- 最終処分場のあり方検討 NEW

4.その他
- 非常災害廃棄物対策 NEW
- 医療機関等から排出される廃棄物の対策 NEW
- ﾘﾁｳﾑｲｵﾝ電池（小型充電式電池）の適正処理 NEW
- 不法投棄防止に関する啓発 NEW
- 海岸等漂着ごみ対策 NEW
- ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ資源循環促進法への対応 NEW
- 一般廃棄物処理業の許可方針

NEW 従来の計画と比較し、施策内容を見直したもの、または新規の取組みがあるもの

「接続・移行」フェーズへ展開し、令和18年度 生活排水処理率96.7%以上を目指す

1. 現状と課題

- **面整備完了から「接続・移行」へ**
  下水道などの面整備完了（H26完了）に伴い汚水処理普及率は概ね100%も、
  生活排水処理施設への未接続世帯が存在し水質（宍道湖・中海等）へ影響。

- **単独処理浄化槽・くみ取りの残存**
  生活排水処理施設が供用されない地域の合併処理浄化槽への切り替え促進が必須。

- **収集量減少に伴う課題**
  し尿・浄化槽汚泥の減少に対応した効率的収集体制と施設（川向クリーンセンター）の適正稼働。

資料編16,17

「接続・移行」フェーズへ展開し、令和18年度 生活排水処理率96.7%以上を目指す

2. 目標と基本方針

【令和18年度 数値目標】　生活排水処理率 **96.7%**以上

- **集合処理区域**
  公共下水道・集落排水への「接続勧奨」を引き続き推進。
- **個別処理区域**
  単独浄化槽・くみ取りからの「合併処理浄化槽」への切替・新設を促進。

【令和18年度 生活排水処理率数値目標】

令和3年度	令和7年度	令和13年度目標値 （中間目標年度）	**令和18年度目標値** （計画目標年度）
94.3 %	94.8 %	95.6 %	**96.7 % 以上**

資料編16,17

「接続・移行」フェーズへ展開し、令和18年度 生活排水処理率96.7%以上を目指す

3. 具体的な施策・対応

【検討】浄化槽設置補助制度

単独浄化槽等からの切替・新設支援の補助制度を創設を検討。

- **効率的運搬と施設稼働**
  収集委託の効率化と「川向クリーンセンター」の安定稼働。
- **資源化継続（有効利用）**
  川向クリーンセンターで製造した「汚泥燃料」をエコクリーン松江で助燃剤として利用。
  コミュニティプラント・集落排水施設（東出雲、八束、宍道）汚泥の有効利用
- **受益者負担の適正化**
  処理量減少等の経費変動を踏まえ、処理手数料を改定・適正化。

今後のスケジュール

9 / 29

第1回審議会

- **諮問**
- 計画素案提示
- 計画概要説明

10月下旬

第2回審議会

- 素案内容審議

11月～12月

パブリックコメント

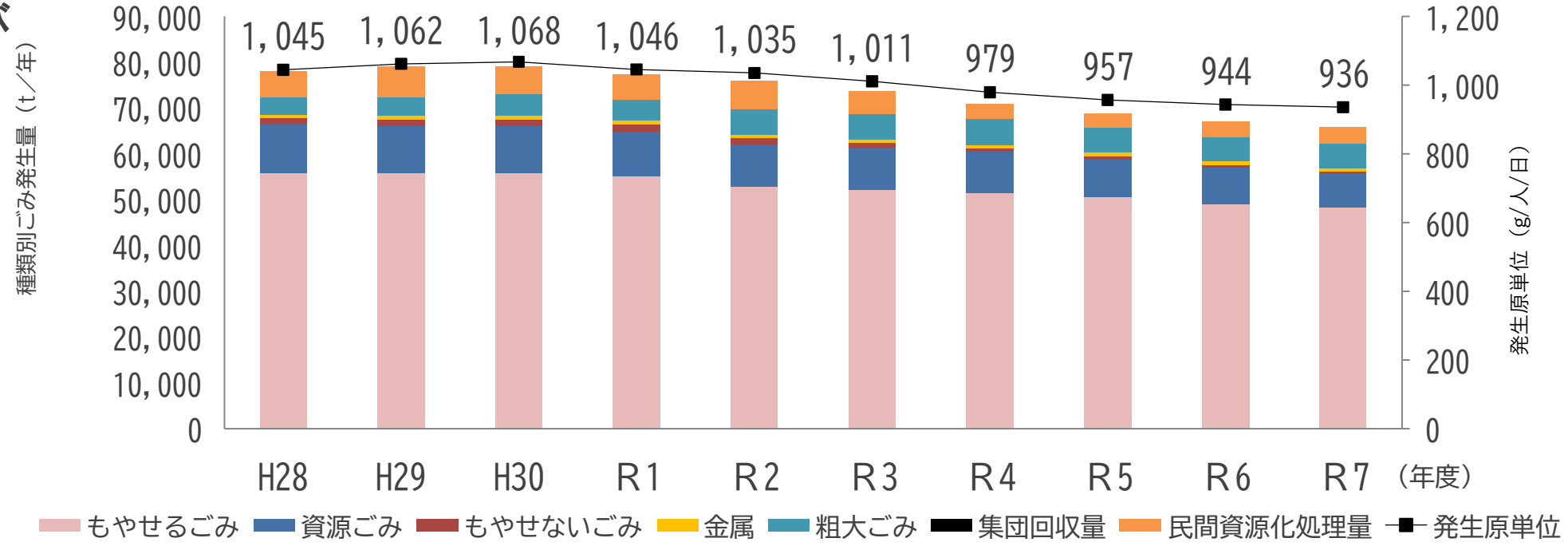
1月

第3回審議会

- パブコメ結果報告
- **答申**

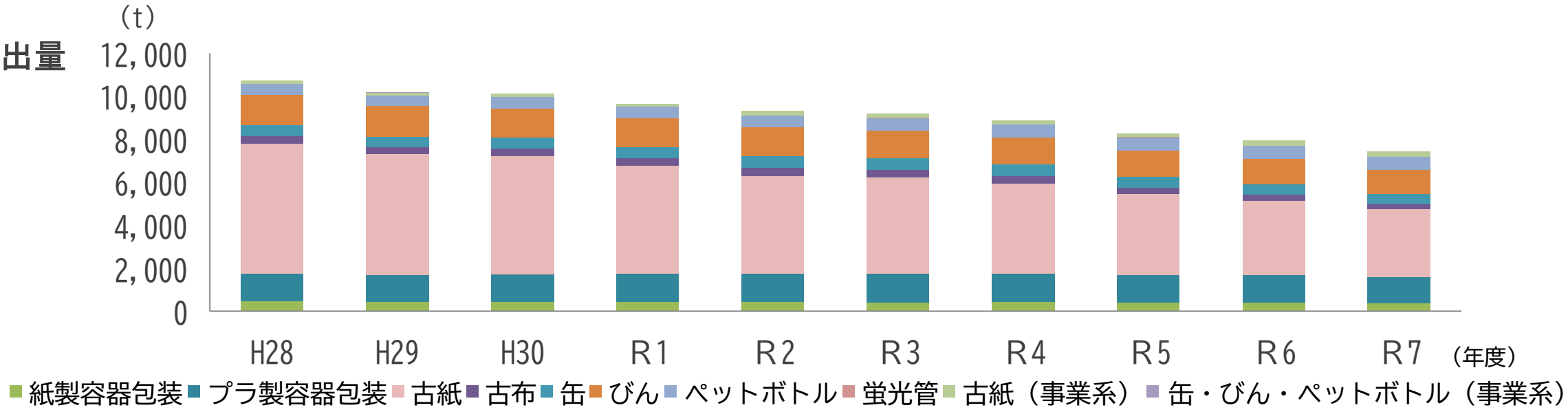
資料編

種類別ごみ発生量及び発生原単位



		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ごみ排出量	もやせるごみ	55,858	55,891	55,850	55,233	52,811	52,176	51,569	50,516	49,067	48,325
	資源ごみ	10,724	10,175	10,115	9,648	9,330	9,179	8,884	8,262	7,947	7,442
	もやせないごみ	1,272	1,528	1,585	1,637	1,248	980	828	760	620	470
	金属	757	748	856	794	881	834	766	731	699	662
	粗大ごみ	3,685	4,049	4,653	4,536	5,507	5,556	5,583	5,394	5,371	5,408
集団回収量		–	–	–	–	–	–	–	–	–	17
民間資源化処理量		5,686	6,654	6,086	5,525	6,178	4,957	3,228	3,099	3,317	3,534
ごみ発生量		77,982	79,046	79,147	77,373	75,955	73,682	70,858	68,762	67,021	65,858
発生原単位　（グラム/人/日）		1,045	1,062	1,068	1,046	1,035	1,011	979	957	944	936

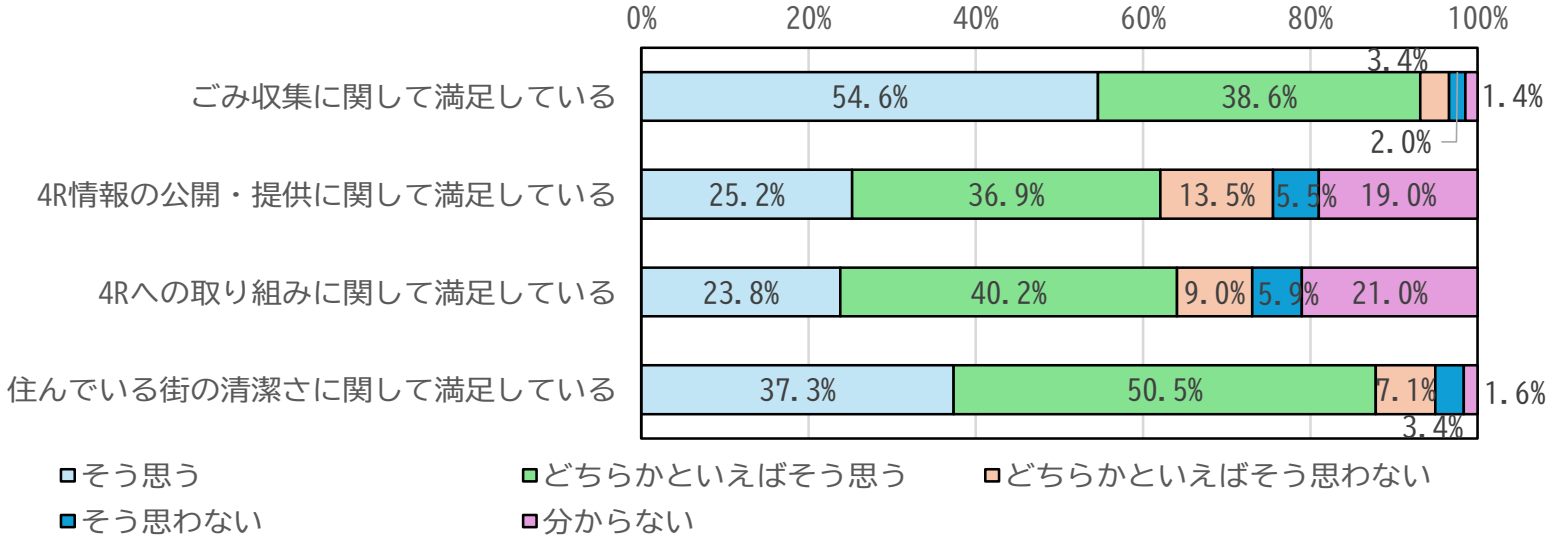
資源ごみ排出量



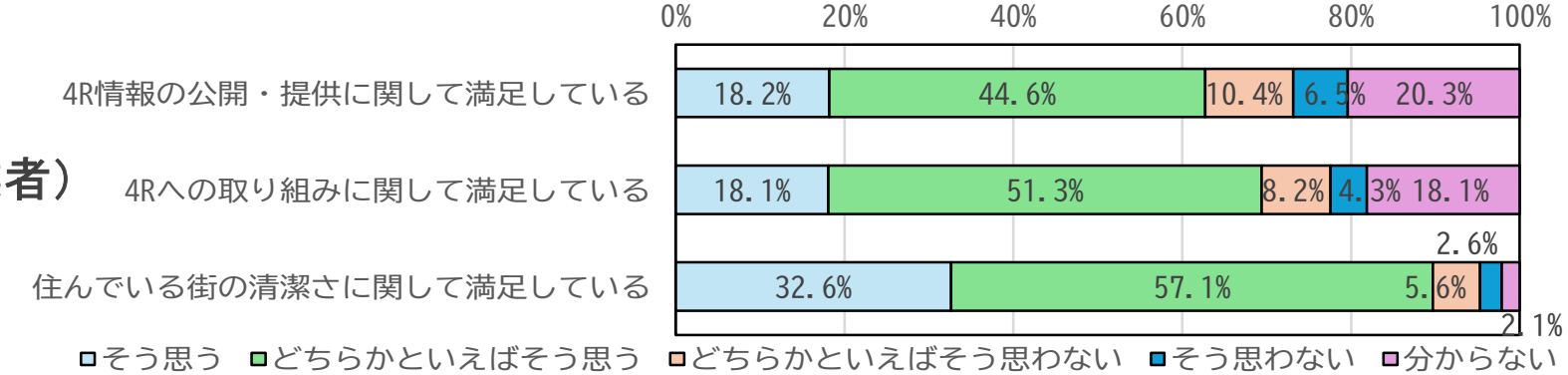
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
生活系	紙製容器包装	467	440	445	436	417	414	416	406	387	368
	プラ製容器包装	1,280	1,240	1,276	1,314	1,337	1,349	1,334	1,293	1,277	1,232
	古紙	6,069	5,632	5,500	5,021	4,551	4,458	4,216	3,761	3,492	3,144
	古布	324	308	348	352	374	352	331	296	273	262
	缶	519	519	512	517	547	541	527	508	484	458
	びん	1,428	1,408	1,365	1,349	1,334	1,294	1,266	1,212	1,173	1,119
	ペットボトル	484	497	527	539	555	588	617	627	629	618
	蛍光管	－	－	－	13	10	9	10	8	9	9
事業系	古紙(事業系)	150	132	142	107	205	174	167	151	223	232
	缶･びん･ペットボトル(事業系)	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
計		10,724	10,175	10,115	9,648	9,330	9,179	8,884	8,262	7,947	7,442

意識調査（令和7年度実施）
市民1,000名、500事業所が対象
（回答数558名、237事業所）

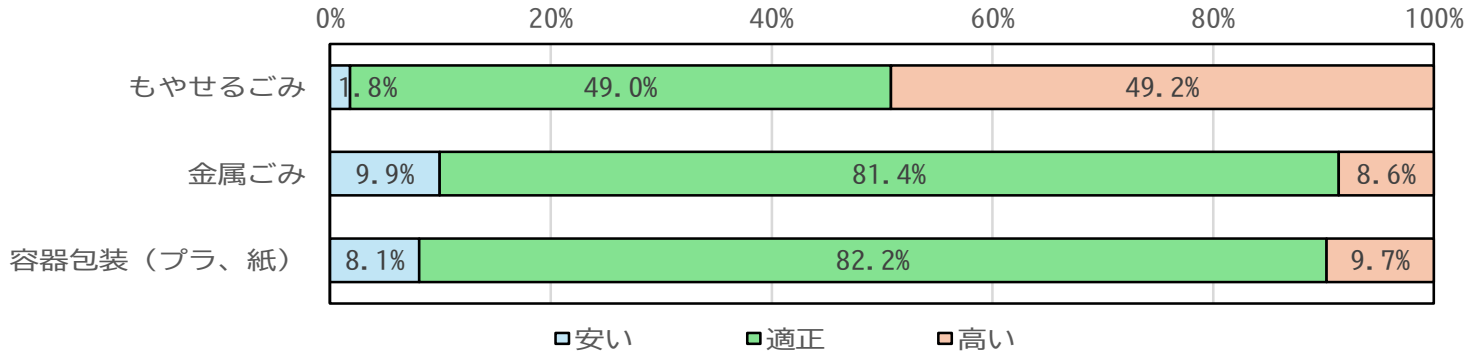
1.市が行っているごみ処理の満足度（市民）



2.市が行っているごみ処理の満足度（事業者）

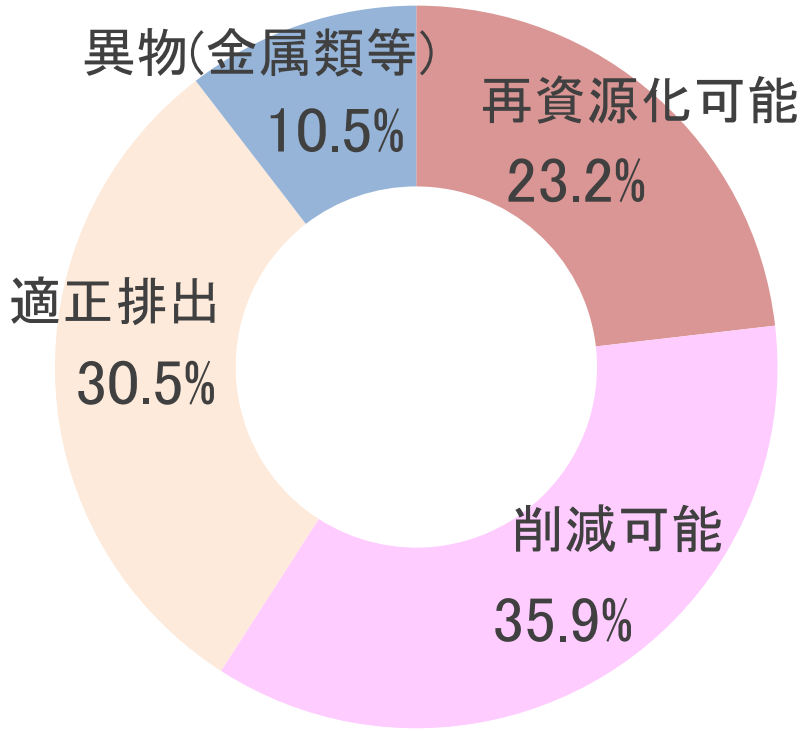


3.ごみ処理手数料

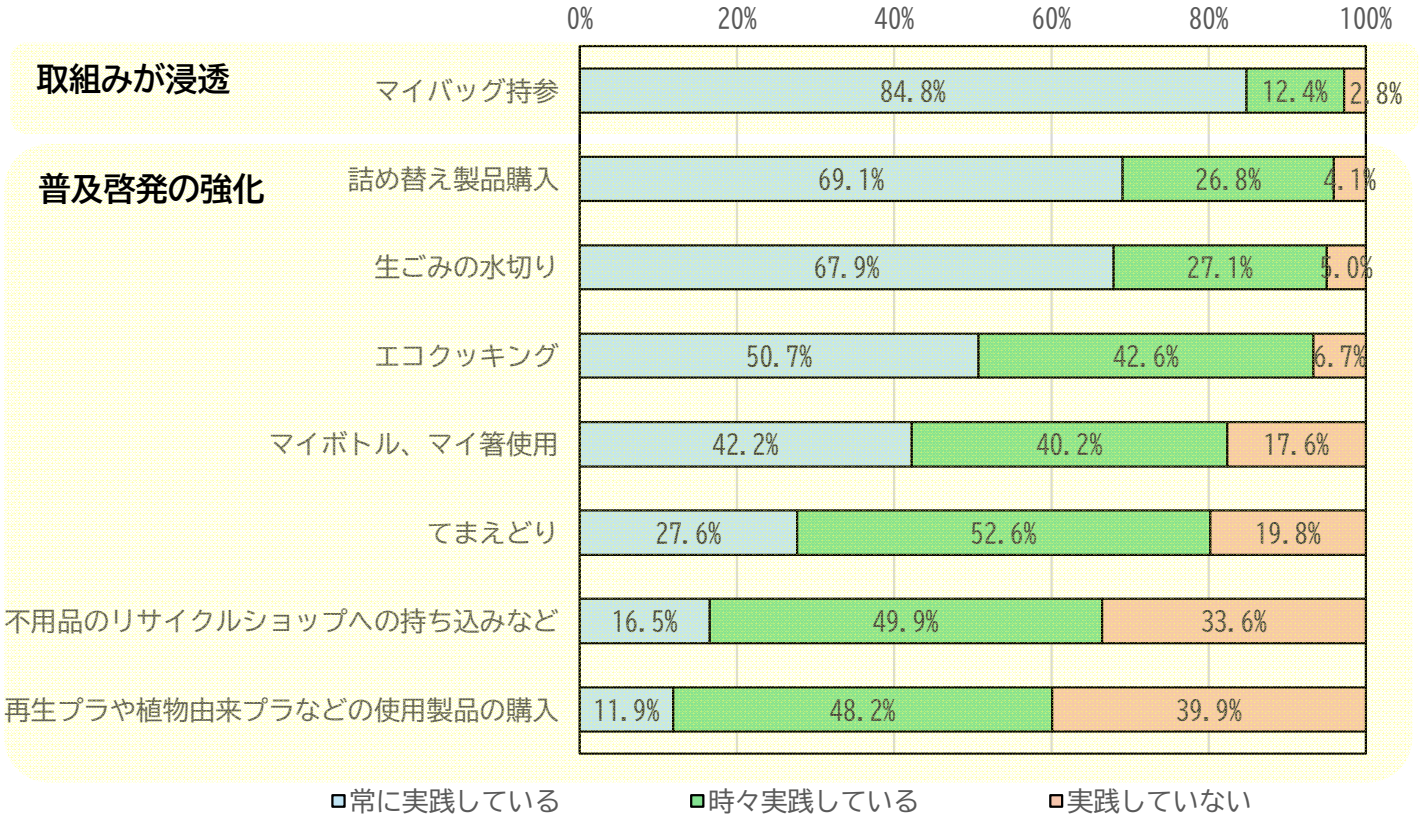


生活系ごみ課題

組成分析（令和6年度実施）



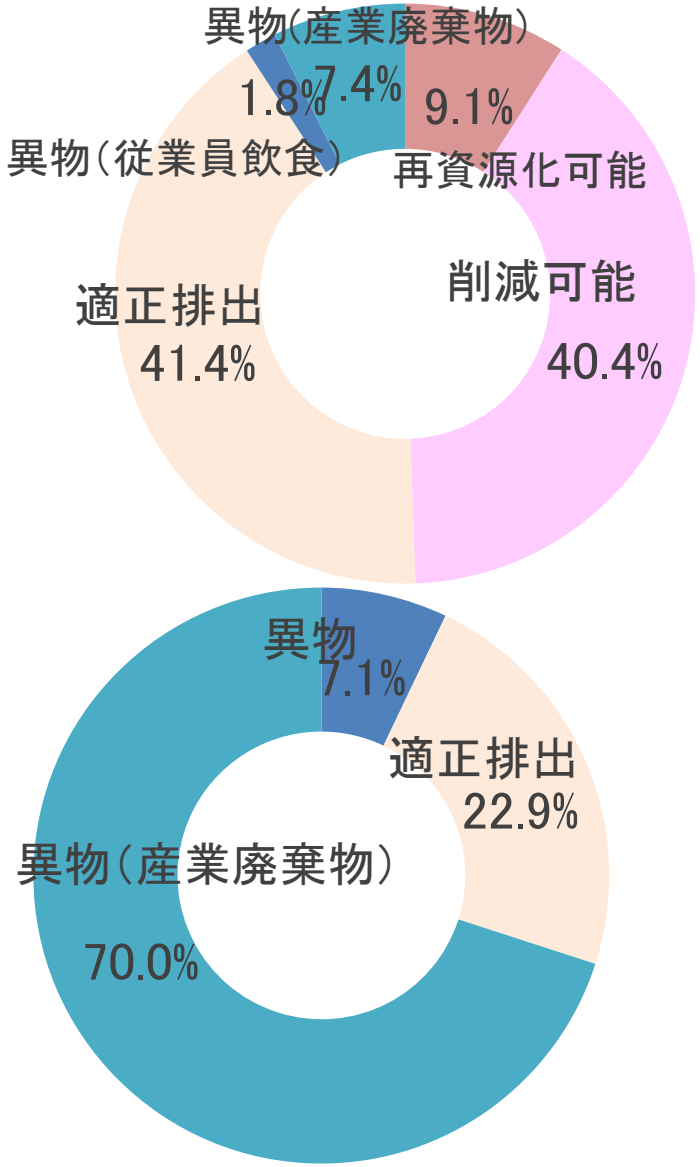
意識調査（令和7年度実施）



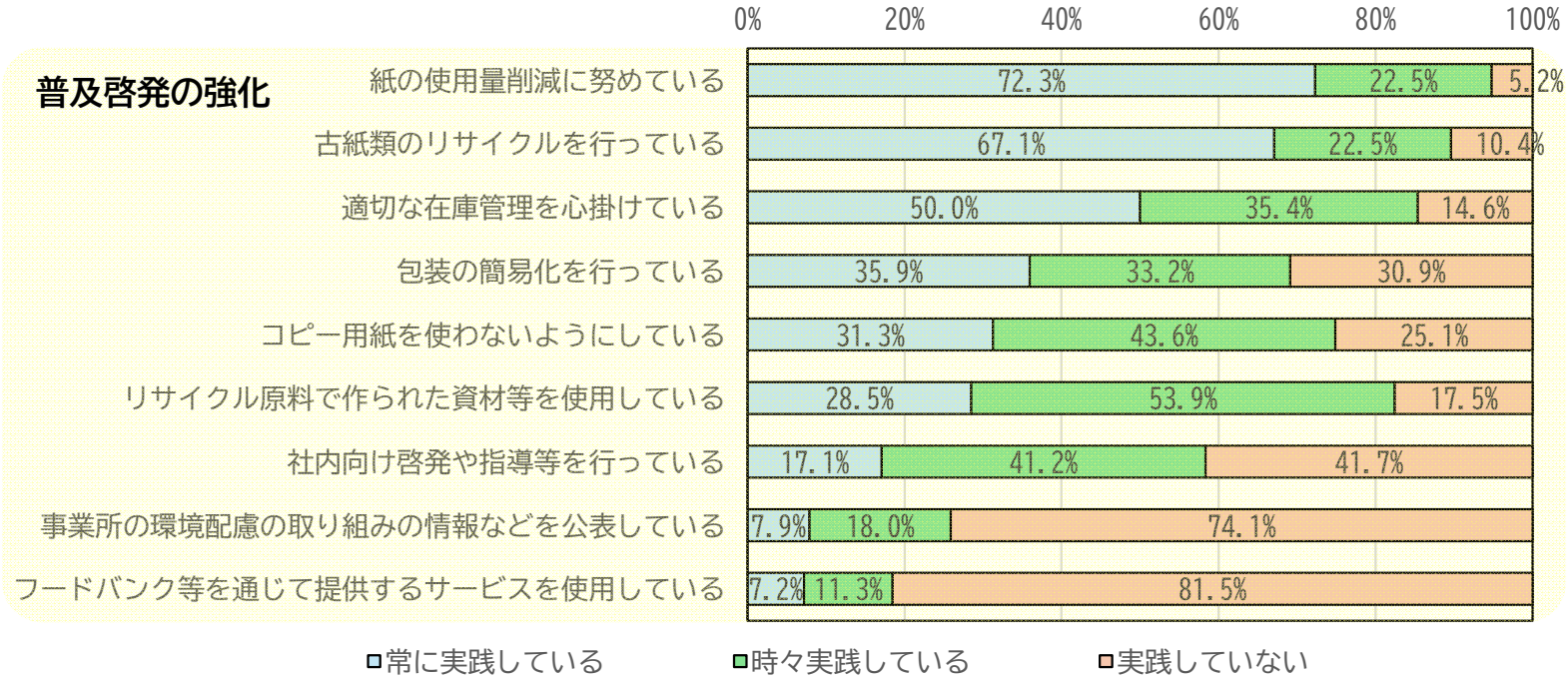
削減可能（生ごみ・手つかず食品：35.9%）」と
「再資源化可能（古紙・プラ等：23.2%）の計 59.1%（約6割）

事業系ごみ課題

組成分析（令和6年度実施）



意識調査（令和7年度実施）

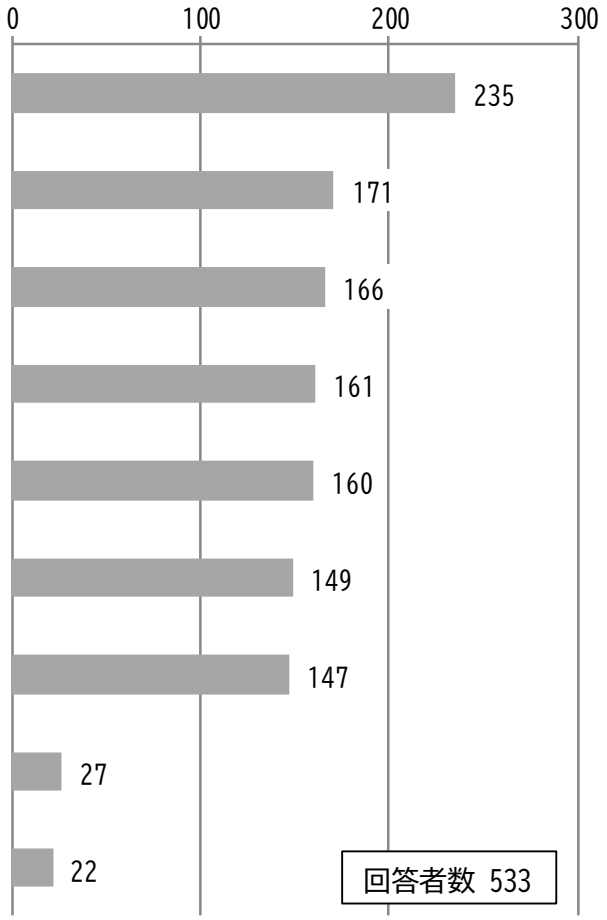


公共サービスについての課題

意識調査（令和7年度実施）

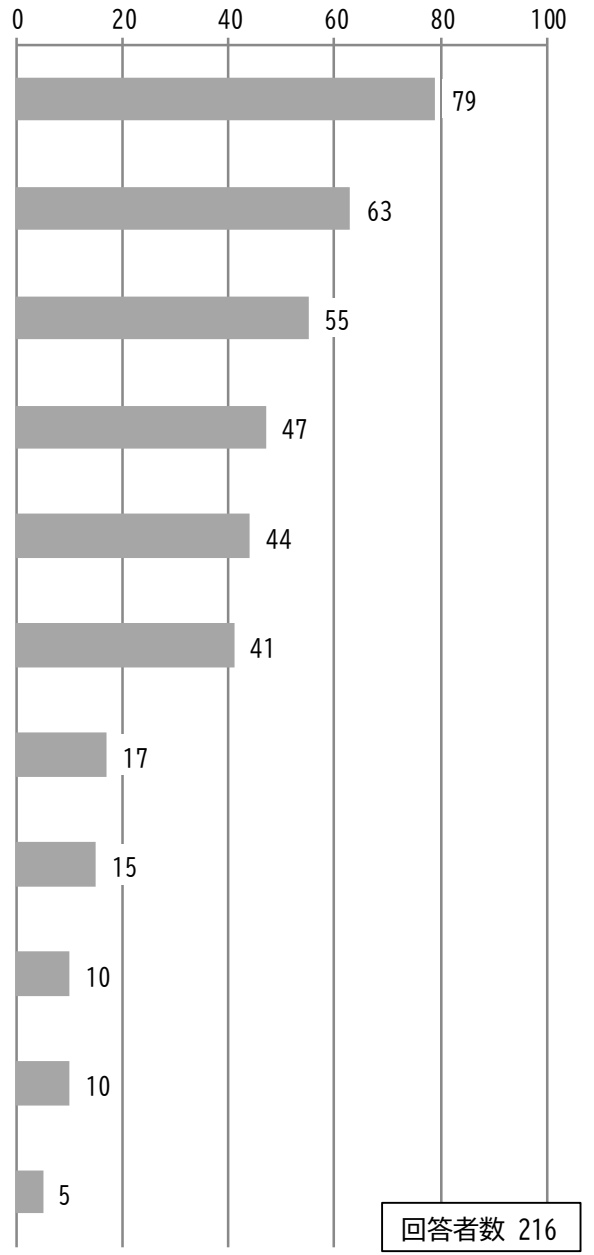
ごみ減量・リサイクルを進めるうえで市が実施すべきこと（市民）

	回答数	割合
家庭でできるごみ減量やリサイクルの推進・周知	235	44.1%
学校などにおける環境教育の推進	171	32.1%
広報などを増やし、ごみ減量やリサイクル啓発	166	31.1%
資源物の集団回収・拠点回収利用の推進・周知	161	30.2%
不法投棄監視など対策の強化	160	30.0%
資源物の回収回数の増加	149	28.0%
資源物の分別回収品目の拡充	147	27.6%
ごみ集積所で排出時に指導	27	5.1%
その他	22	4.1%

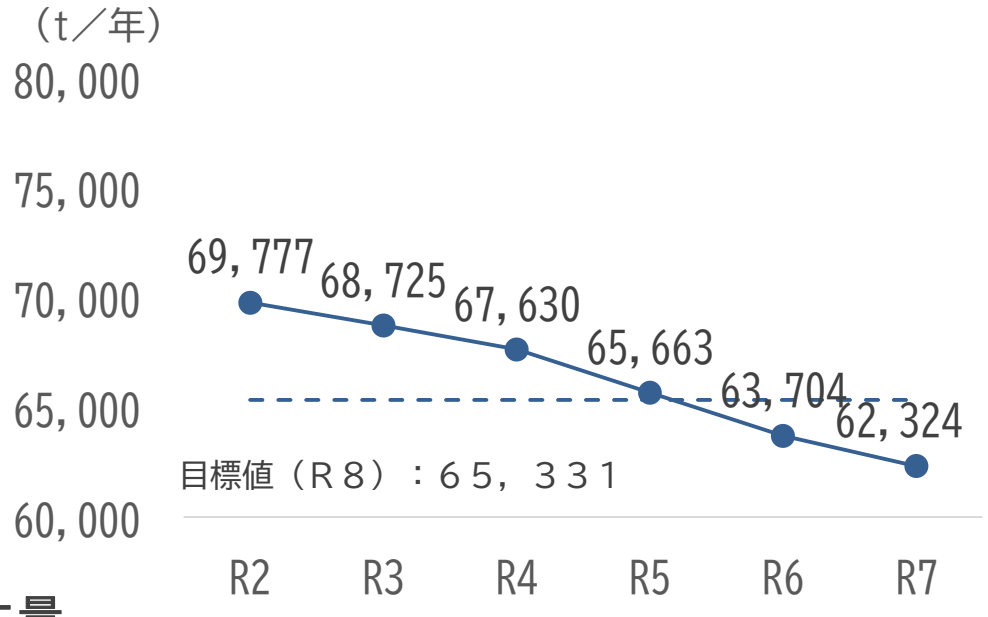


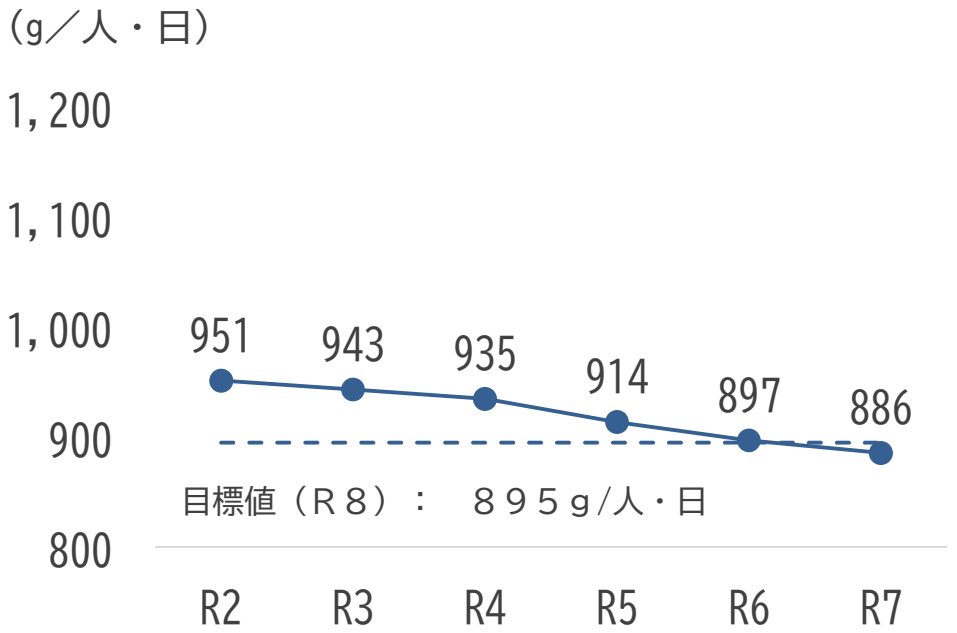
ごみ減量・リサイクルを進めるうえで市が実施すべきこと（事業者）

	回答数	割合
機密文書が多く、リサイクルが難しい	79	36.6%
ペーパーレス化するシステムを構築できない（費用負担が大きい）	63	29.2%
リサイクルできそうなものはほとんど排出されない	55	25.5%
他のごみと分けるのに手間や費用がかかる	47	21.8%
資源化物の保管場所がとれない	44	20.4%
ごみを減らしても処理料金が安くなるなどの経済的メリットが得られない	41	19.0%
従業員に分別徹底やミスコピー紙の利用など浸透することが難しい	17	7.9%
再使用可能な不用事務用品（机・コピー機等）の引き渡し先の情報が得られない	15	6.9%
資源化物を分別しても適当な回収業者が見当たらない	10	4.6%
その他	10	4.6%
食品の売れ残り等を減らすための販売管理の徹底が難しい	5	2.3%

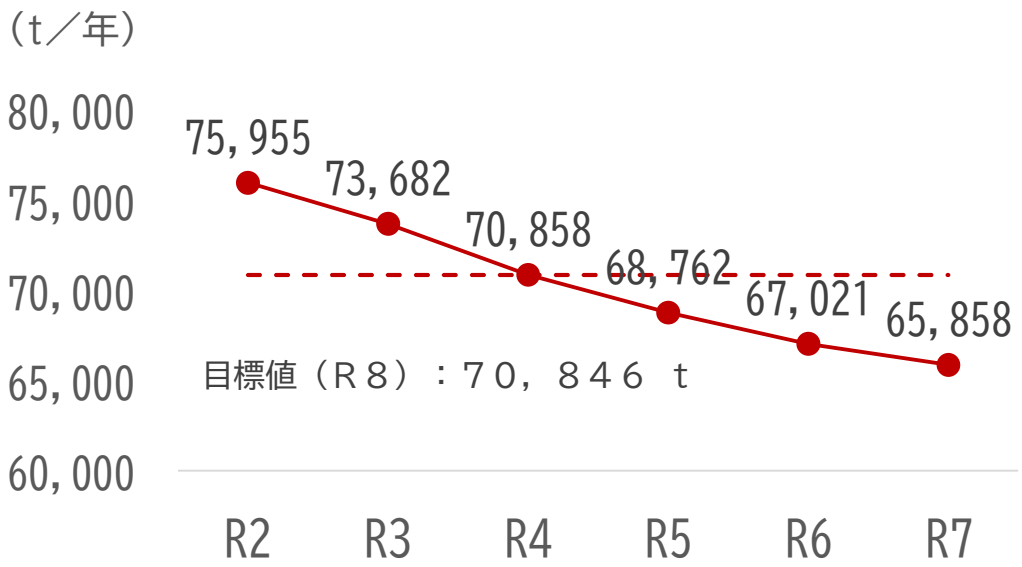


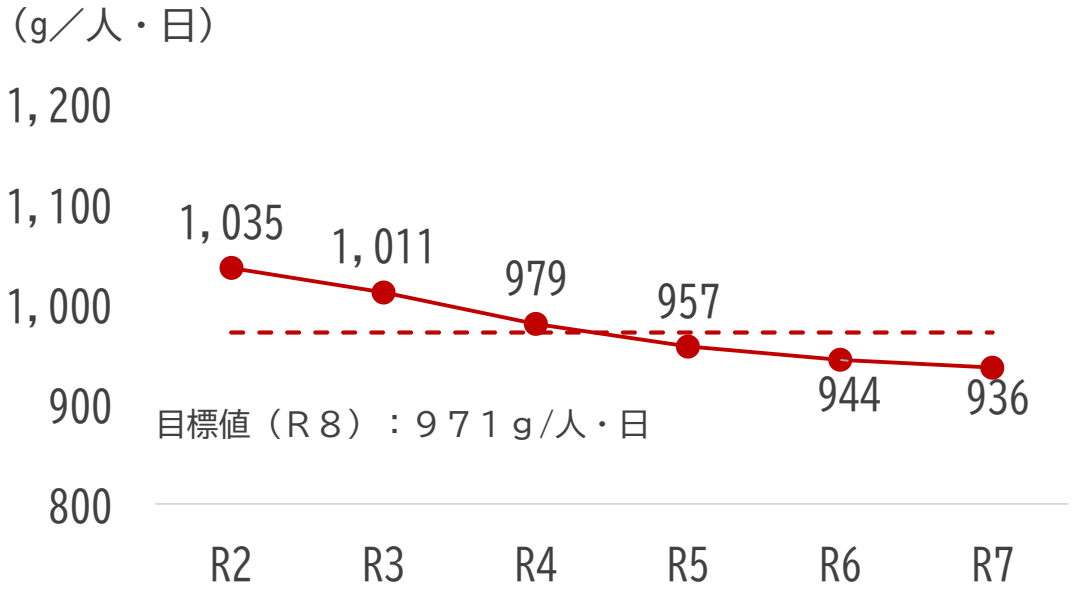
ごみ総排出量



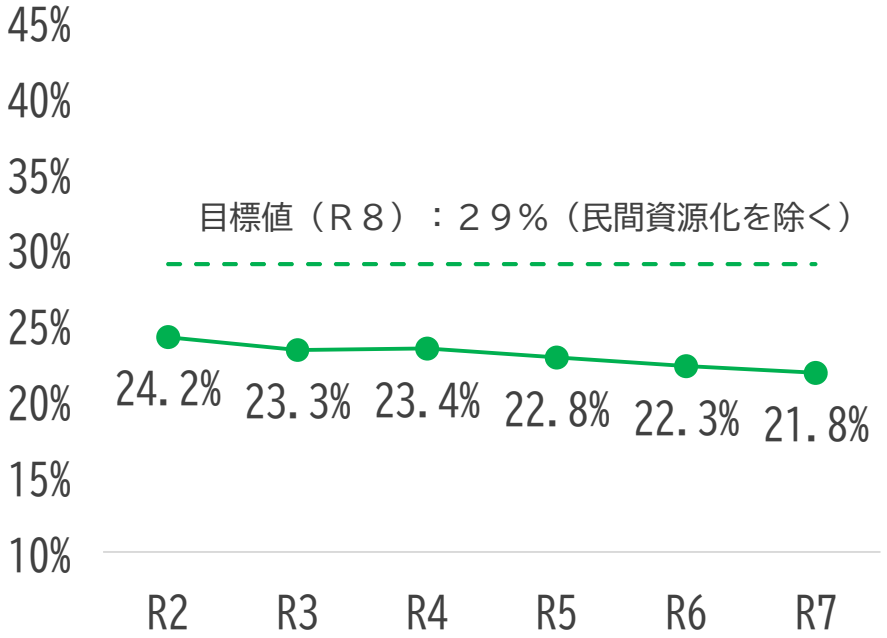


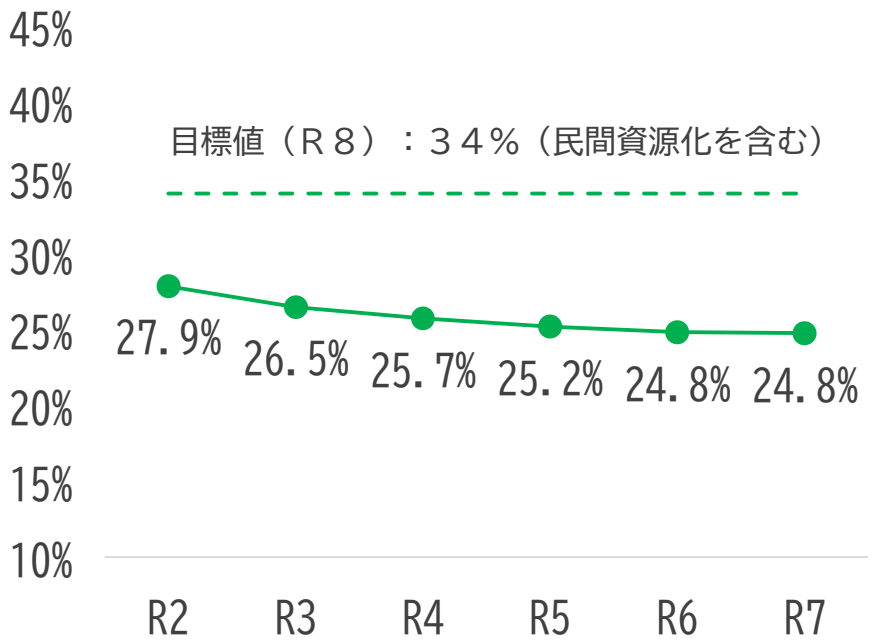
ごみ発生量



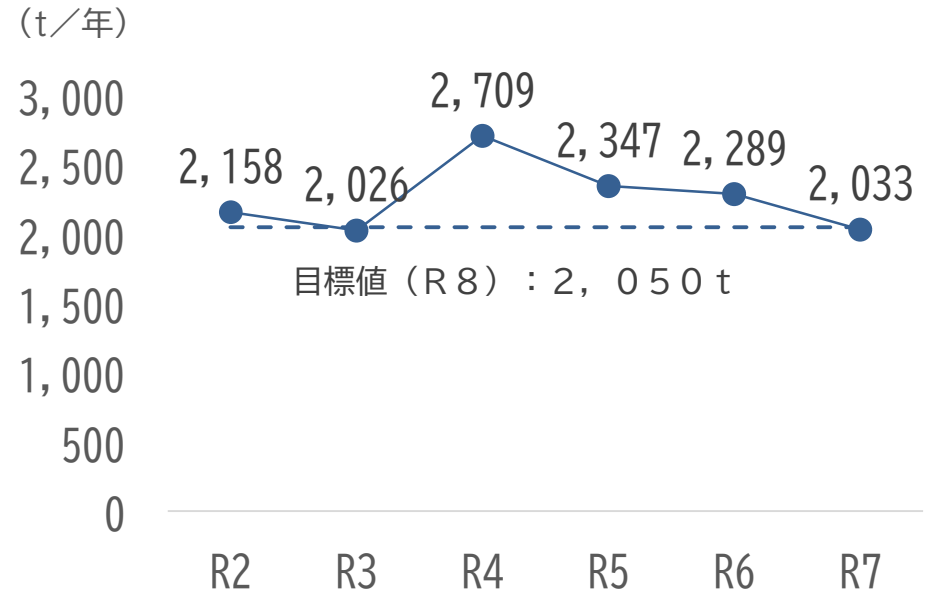


リサイクル率

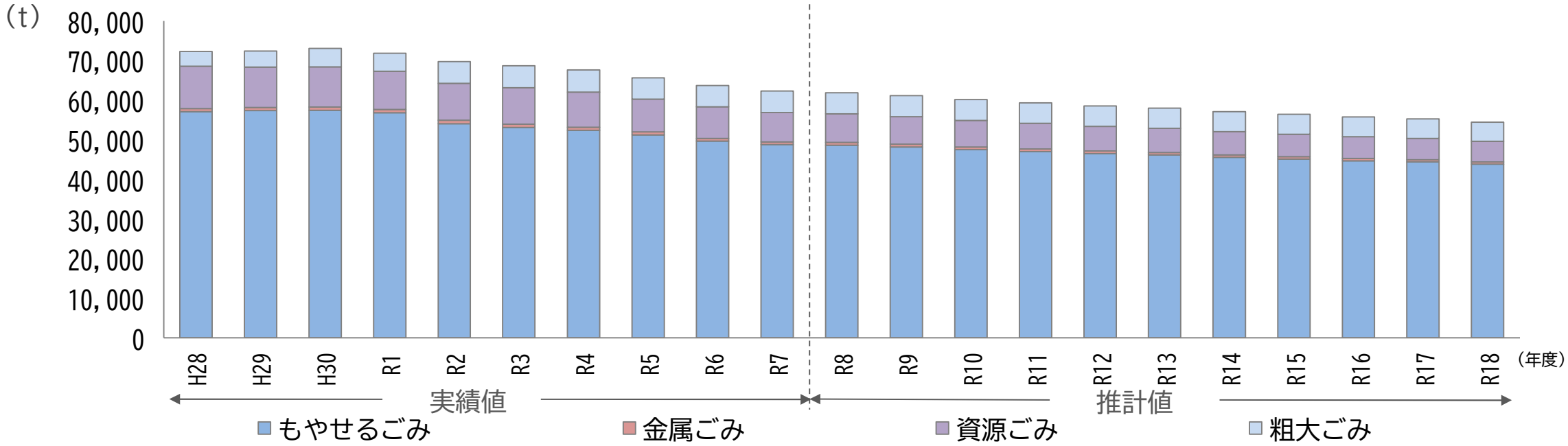




最終処分量

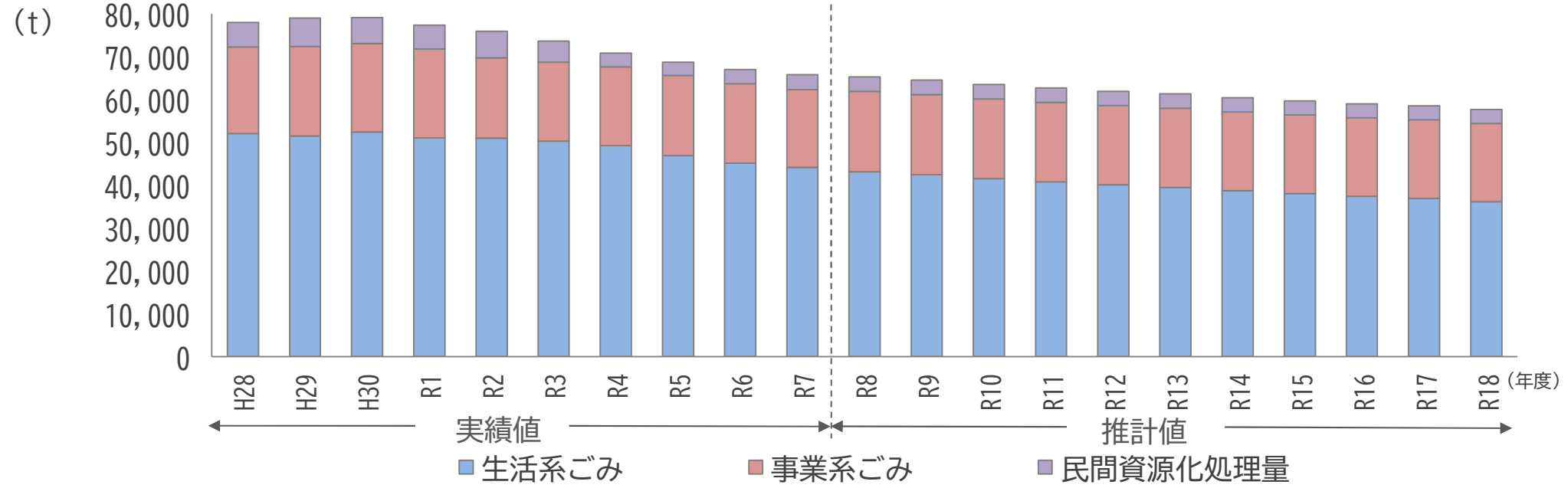


ごみ排出量の将来見込み（民間資源化量を含まない）



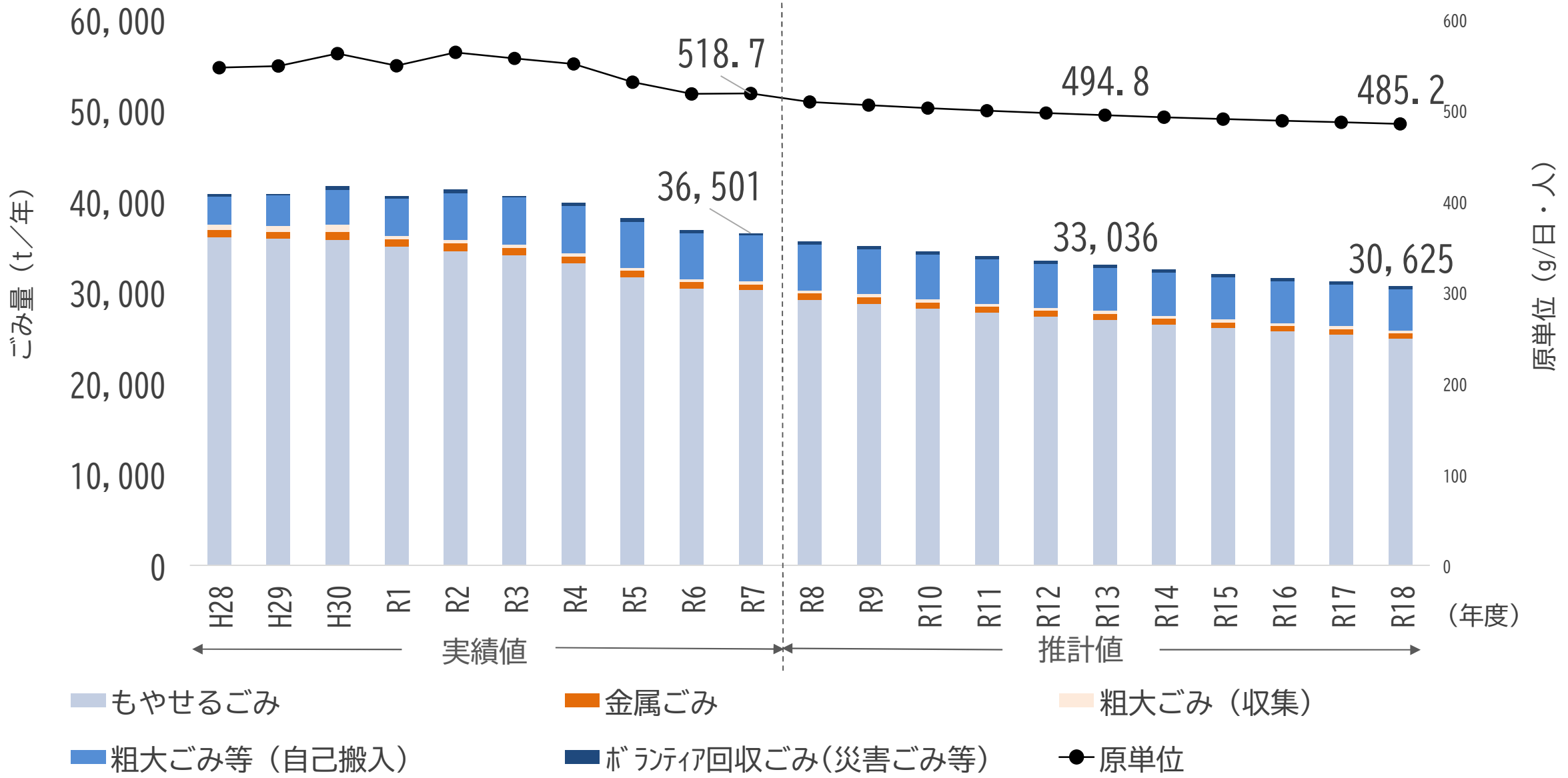
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
もやせるごみ	57,130	57,419	57,436	56,870	54,059	53,156	52,397	51,276	49,687	48,795	48,663	48,210	47,539	47,021	46,527	46,184	45,601	45,154	44,717	44,413	43,872
金属ごみ	757	748	856	794	881	834	766	731	699	662	701	692	675	664	650	641	624	613	599	589	573
資源ごみ	10,724	10,175	10,115	9,648	9,330	9,179	8,884	8,262	7,947	7,442	7,203	6,960	6,704	6,477	6,258	6,070	5,867	5,675	5,504	5,355	5,173
粗大ごみ	3,685	4,049	4,653	4,536	5,507	5,556	5,583	5,394	5,371	5,408	5,335	5,308	5,246	5,198	5,152	5,115	5,050	5,001	4,949	4,909	4,841
ごみ排出量	72,296	72,392	73,061	71,848	69,777	68,725	67,630	65,663	63,704	62,307	61,902	61,170	60,164	59,360	58,587	58,010	57,142	56,443	55,769	55,266	54,459

ごみ排出量の将来見込み（民間資源化量を含む）



		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
ごみ排出量	生活系ごみ	52,082	51,522	52,436	51,032	51,032	50,304	49,314	46,950	45,183	44,178	43,183	42,472	41,582	40,835	40,113	39,532	38,756	38,095	37,458	36,936	36,210
	事業系ごみ	20,213	20,870	20,625	20,816	18,745	18,421	18,316	18,713	18,521	18,129	18,719	18,698	18,582	18,525	18,474	18,478	18,386	18,348	18,311	18,330	18,249
集団回収量		–	–	–	–	–	–	–	–	–	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
民間資源化処理量		5,686	6,654	6,086	5,525	6,178	4,957	3,228	3,099	3,317	3,534	3,404	3,392	3,362	3,345	3,327	3,320	3,294	3,281	3,266	3,262	3,261
ごみ発生量		77,982	79,046	79,147	77,373	75,955	73,682	70,858	68,762	67,021	65,858	65,323	64,579	63,543	62,722	61,931	61,347	60,453	59,741	59,052	58,545	57,737

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の単純推計



1人1日当たりの家庭系ごみ削減目標量

もやせるごみ	397.7 g/人・日	(100.0%)		再資源化・削減可能量 g/人・日		指標		目標量 g/人・日
紙製容器包装	15.0 g/人・日	(3.8%)		–	×	–	=	–
古紙	33.4 g/人・日	(8.4%)	➡	33.4	×	10%	=	3.3
その他紙	62.0 g/人・日	(15.6%)		–		–		–
缶、びん、ペットボトル	6.3 g/人・日	(1.6%)		–		–		–
プラスチック製容器包装	29.8 g/人・日	(7.5%)	➡	29.8	×	10%	=	3.0
布類	7.6 g/人・日	(1.9%)		–		–		–
その他プラ類	20.7 g/人・日	(5.2%)		–		–		–
木・草・わら類	11.6 g/人・日	(2.9%)		–		–		–
手つかず食品	12.3 g/人・日	(3.1%)	➡	12.3	×	20%	=	2.5
ちゅう芥類	130.5 g/人・日	(32.8%)	➡	130.5	×	20%	=	26.1
おむつ	26.8 g/人・日	(6.7%)		–		–		–
その他	41.6 g/人・日	(10.5%)						

再資源化目標量
6.3 g/人・日

削減目標量
28.6 g/人・日

再資源化＋削減目標量
34.9 g/人・日

1日当たりの事業系もやせるごみ削減目標量

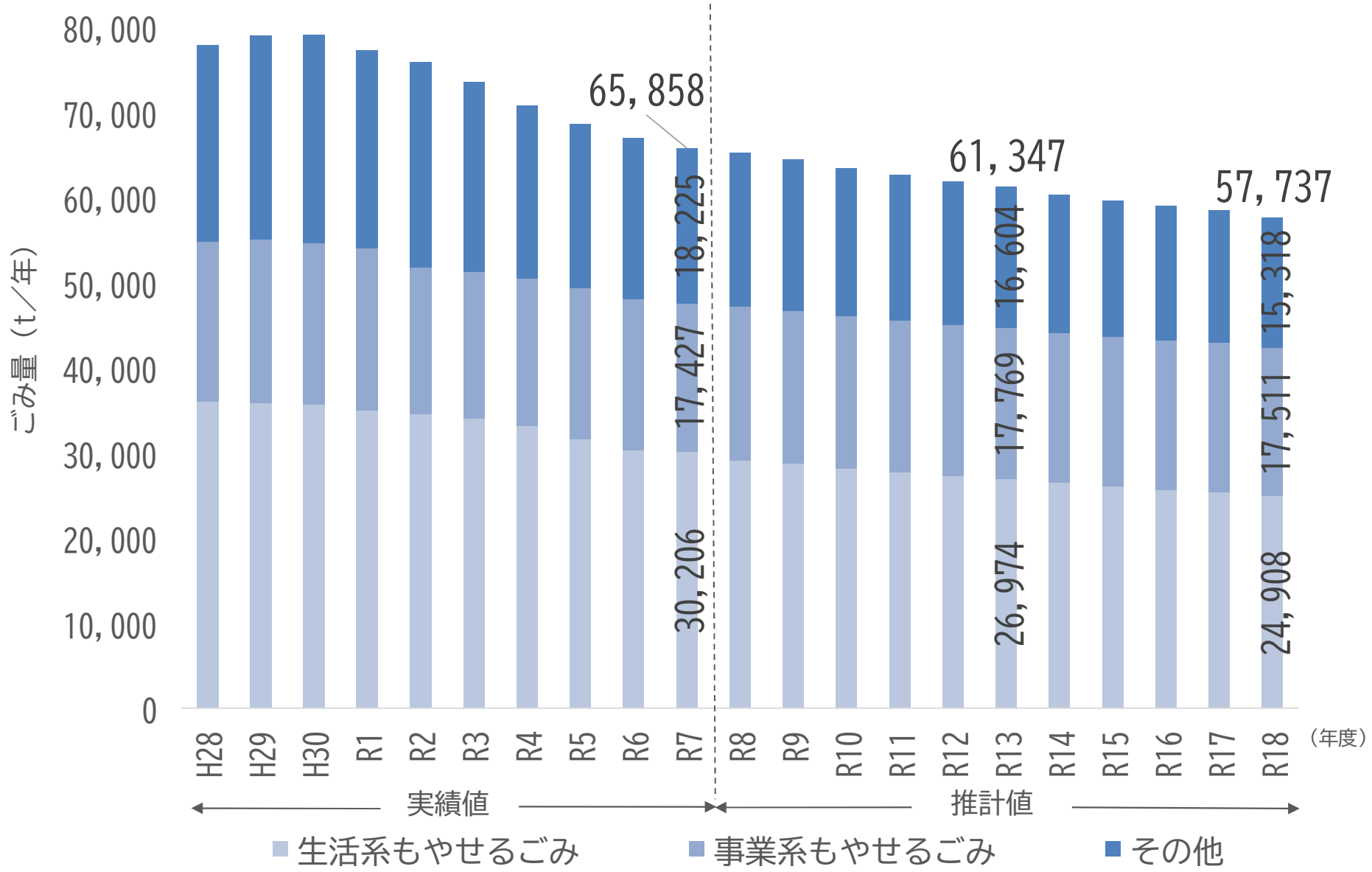
					再資源化・削減可能量t/日		指標		目標量 t/日
事業系もやせるごみ	49.0	t/日	(100.0%)						
新聞紙	1.5	t/日	(3.1%)		1.5	×	10%	＝	0.2
雑誌・広告	2.2	t/日	(4.4%)		2.2	×	10%	＝	0.2
ダンボール	0.6	t/日	(1.1%)		－		－		－
紙製容器包装	3.7	t/日	(7.6%)		－		－		－
紙パック	0.2	t/日	(0.5%)		－		－		－
その他紙	10.9	t/日	(22.1%)		－		－		－
紙おむつ等	3.3	t/日	(6.8%)						
木・草類	0.5	t/日	(1.1%)		－		－		－
割り箸	0.5	t/日	(1.1%)		－		－		－
ちゅう芥類	18.7	t/日	(38.2%)	➡	18.7	×	20%	＝	3.7
手つかず食品	1.0	t/日	(2.1%)	➡	1.0	×	20%	＝	0.2
一廃その他	1.3	t/日	(2.7%)		－		－		－
従業員の飲食に伴うもの	0.9	t/日	(1.8%)						
産業廃棄物	3.6	t/日	(7.4%)						

再資源化目標量
0.4 t/日

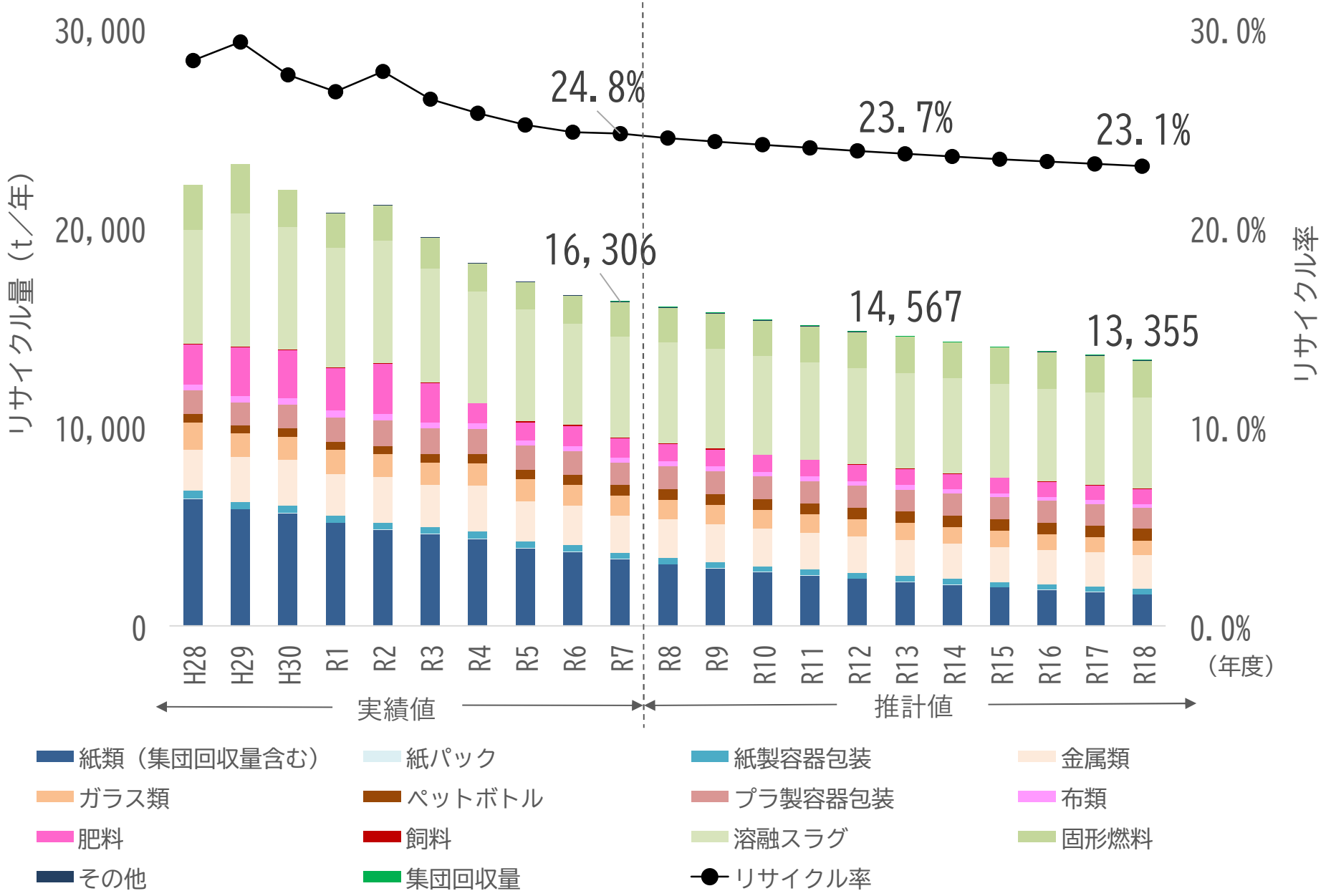
削減目標量
3.9 t/日

再資源化＋削減目標量
4.3 t/日

ごみ発生量の単純推計


80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
ごみ量（t／年）
65,858
61,347
57,737
18,225
17,427
30,206
16,604
17,769
26,974
15,318
17,511
24,908
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
R8
R9
R10
R11
R12
R13
R14
R15
R16
R17
R18
（年度）
実績値
推計値
生活系もやせるごみ
事業系もやせるごみ
その他

リサイクル率の単純推計



生活排水処理人口の推移

区分				R3	R4	R5	R6	R7
行政区域内人口			〔人〕	199,635	198,231	196,360	194,592	192,799
計画処理区域内人口			〔人〕	199,635	198,231	196,360	194,592	192,799
処理形態別人口			〔人〕	199,635	198,231	196,360	194,592	192,799
	非水洗化人口		〔人〕	5,827	5,615	5,496	5,406	5,243
		計画収集人口	〔人〕	5,827	5,615	5,496	5,406	5,243
		自家処理人口	〔人〕	0	0	0	0	0
	水洗化人口		〔人〕	193,808	192,616	190,864	189,186	187,556
		公共下水道人口	〔人〕	158,852	158,856	158,001	157,868	156,850
		集落排水処理人口	〔人〕	19,633	18,420	17,824	16,521	16,105
			農集人口〔人〕	14,401	13,340	12,847	11,690	11,425
			漁集人口〔人〕	5,232	5,080	4,977	4,831	4,680
		コミュニティ・プラント人口	〔人〕	1,333	1,308	1,259	1,235	1,214
		合併処理浄化槽人口	〔人〕	8,448	8,565	8,535	8,568	8,630
		単独処理浄化槽人口	〔人〕	5,542	5,467	5,245	4,994	4,757
生活排水処理人口			〔人〕	188,266	187,149	185,619	184,192	182,799
生活排水処理率			〔%〕	94.3%	94.4%	94.5%	94.7%	94.8%

生活排水処理形態別人口の将来推計

項目				実績	中間目標年度	計画目標年度
				R7	R13	R18
人口等	行政区域内人口（住民基本台帳登録）		[人]	192,799	182,440	172,923
	計画処理区域内人口		[人]	192,799	182,440	172,923
		非水洗化人口	[人]	5,243	4,416	3,727
			計画収集人口 [人]	5,243	4,416	3,727
			自家処理人口 [人]	0	0	0
		水洗化人口	[人]	187,556	178,024	169,196
			公共下水道人口 [人]	156,850	154,092	151,596
			集落排水処理人口 [人]	16,105	10,536	6,059
				農集人口 [人]	11,425	6,659	2,858
				漁集人口 [人]	4,680	3,878	3,201
			コミュニティ・プラント人口 [人]	1,214	1,019	862
			合併処理浄化槽人口 [人]	8,630	8,684	8,719
			単独処理浄化槽人口 [人]	4,757	3,693	1,960
		生活排水処理人口	[人]	182,799	174,331	167,236
		生活排水処理率	[%]	94.8%	95.6%	96.7%